

令和元年度

雲仙市一般会計・特別会計歳入歳出
決算審査及び基金運用状況審査意見書

雲仙市監査委員

目 次

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査を実施した監査委員	1
V	審査の結果	1
	〈 i 〉 決算審査	2
	1. 一般会計と特別会計の決算（総括）	2
	（1）決算の概要	2
	2. 一般会計	2
	（1）決算の状況	2
	（2）財政の状況	3
	（3）財政構造の状況	3
	（4）歳入の款別状況	7
	（5）歳出の款別状況	1 4
	3. 特別会計	2 1
	（1）国民健康保険特別会計	2 1
	（2）後期高齢者医療特別会計	2 3
	（3）下水道事業特別会計	2 5
	（4）国民宿舎事業特別会計	2 7
	（5）温泉浴場事業特別会計	3 0
	（6）企業誘致用地整備事業特別会計	3 1
	4. 実質収支に関する調書	3 2
	5. 財産に関する調書	3 2
	〈 ii 〉 基金運用状況審査	3 5
	1. 雲仙市収入印紙及び長崎県証紙購入基金	3 5
	2. 雲仙市土地開発基金	3 6
	3. 雲仙市奨学資金貸付基金	3 7
	4. 雲仙市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	3 8
VI	むすび	3 9
	資料（第 1 表～第 1 2 表）	4 3

注意事項

- 注：① 文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。
また、合計と内訳とを一致させるため、端数の調整を行っている。
- ② 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位を四捨五入している。
また、①と同じく端数の調整を行っている。
- ③ 表中の負数は「△」で表示した。
表中の符号の用法は、次のとおりである。
- ア 「0」、「0.0」 …… 該当数値（0を含む。）はあるが、単位未満のもの。
イ 「－」 …… 該当年度又は基準年度に該当数値のないもの。
ウ 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの。
エ 「皆減」 …… 前年度に数値があり全額減少したもの。

令和元年度 雲仙市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査及び基金運用状況審査意見

I 審査の対象

(i) 決算審査

令和元年度雲仙市一般会計歳入歳出決算

- 同 雲仙市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 同 雲仙市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 雲仙市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 雲仙市国民宿舎事業特別会計歳入歳出決算
- 同 雲仙市温泉浴場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 雲仙市企業誘致用地整備事業特別会計歳入歳出決算
- 同 雲仙市実質収支に関する調書
- 同 雲仙市財産に関する調書

(ii) 基金運用状況審査

令和元年度 雲仙市定額運用基金の運用状況

II 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年8月7日まで

III 審査の方法

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書とその付属書類並びに基金運用状況書類について、関係諸帳票、証拠書類により調査照合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、計数の確認、予算の執行状況等について審査を行い、あわせて各種資料に基づき財政状況を検証した。

IV 審査を実施した監査委員

山 田 義 雄
渡 辺 勝 美

V 審査の結果

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算について、提出された決算書及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、予算執行は目的に沿って執行されていることを認めた。

次に、実質収支に関する調書について、各会計とも調書記載の金額は正確であることを認めた。

次に、財産に関する調書について、異動明細及び関係書類により確認を行った結果、調書記載の計数は正確であることを認めた。

また、基金の運用状況については、基金設置の趣旨に従って適正に運用されていることを認めた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

〈i〉決算審査

1. 一般会計と特別会計の決算（総括）

（1）決算の概要（審査資料：45頁第1表 参照）

一般会計及び特別会計を合計した令和元年度（以下「本年度」という。）決算総額は、歳入決算額41,663,396,708円に対し、歳出決算額39,921,901,346円、歳入歳出差引額1,741,495,362円となっている。

なお、各会計の決算内訳は次表のとおりである。

表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

（単位：円、％）

会 計 別		歳 入		歳 出		差 引 額
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
一 般 会 計		32,457,894,723	77.9	30,967,561,192	77.6	1,490,333,531
特 別 会 計	国民健康保険	6,815,255,577	16.4	6,728,532,294	16.9	86,723,283
	後期高齢者医療	512,742,677	1.2	512,187,253	1.3	555,424
	下水道事業	1,023,023,763	2.5	971,275,759	2.4	51,748,004
	国民宿舎事業	62,056,484	0.1	61,346,705	0.1	709,779
	温泉浴場事業	11,522,698	0.0	10,060,357	0.0	1,462,341
	企業誘致用地整備事業	780,900,786	1.9	670,937,786	1.7	109,963,000
	小 計	9,205,501,985	22.1	8,954,340,154	22.4	251,161,831
合 計		41,663,396,708	100.0	39,921,901,346	100.0	1,741,495,362

2. 一般会計

（1）決算の状況（審査資料：46頁第2表、47頁第3表 参照）

予 算 現 額 33,632,710,120円

歳入決算額 32,457,894,723円（予算対比 96.5％）

歳出決算額 30,967,561,192円（予算対比 92.1％）

差 引 残 高 1,490,333,531円

本年度の一般会計歳入歳出決算額は記載のとおりで、歳入決算額を平成30年度（以下「前年度」という。）と比較すると、次表のとおり、2,926,497,372円（9.9％）の増となっており、歳出決算額は、前年度との比較では2,462,920,641円（8.6％）の増となっている。

表2 一般会計決算

（単位：円、％）

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	32,457,894,723	29,531,397,351	2,926,497,372	9.9
歳 出 総 額	30,967,561,192	28,504,640,551	2,462,920,641	8.6
歳入歳出差引額	1,490,333,531	1,026,756,800	463,576,731	45.1

(2) 財政の状況

本年度の収支状況は、次表のとおりで、歳入総額から歳出総額を差引いた額は、1,490,334千円となり、この差引額から繰越事業に充当するための翌年度に繰越すべき財源を差引いた実質収支は、1,410,308千円の黒字決算となっている。

この中には、前年度の実質収支789,611千円を含んでいるため、これを控除した単年度収支においては、620,697千円の黒字決算となっている。

また、財政調整基金積立金と地方債繰上償還金を加えた実質単年度収支においても、1,080,090千円の黒字となっている。

表3 財政の状況

区 分	令和元年度	平成30年度
歳入総額 A	32,457,895 千円	29,531,397 千円
歳出総額 B	30,967,561 千円	28,504,641 千円
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,490,334 千円	1,026,756 千円
翌年度に繰り越すべき財源 D	80,026 千円	237,145 千円
実質収支 (C-D) E	1,410,308 千円	789,611 千円
実質収支比率	8.6 %	4.7 %
単年度収支 F	620,697 千円	△ 189,553 千円
積立金 G	129 千円	638 千円
繰上償還金 H	459,264 千円	504,856 千円
積立金取り崩し額 I	0 千円	0 千円
実質単年度収支 F+G+H-I	1,080,090 千円	315,941 千円

(3) 財政構造の状況

ア. 財源構成の状況

(ア) 歳入について

歳入決算額を一般財源と特定財源に区分すると、次頁の表4-1のとおりである。構成比率は、一般財源51.4%、特定財源48.6%で、一般財源は前年度に比べ6.2%減少し、特定財源がその分増加している。

これは、一般財源の地方交付税が減少した一方で、特定財源の国・県支出金及び市債等が大きく増加したことが、主な要因となっている。

また、自主財源と依存財源に区分すると、審査資料49頁第5表に示すとおりで、構成比率は自主財源が22.6%、依存財源が77.4%であり、昨年度に比して、自主財源が0.8%増加しているが、財源調整のため減債基金の繰り入れによる一時的な増加であり、依存財源に頼った財政構造に変わりはない。

表4-1 一般会計歳入財源別年度比較表

区 分		令和元年度		平成30年度	
		決 算 額 千円	構 成 比 %	決 算 額 千円	構 成 比 %
一 般 財 源	地方交付税	11,611,190	35.8	11,954,072	40.5
	市 税	3,939,746	12.1	3,938,668	13.3
	地方譲与税	257,006	0.8	251,847	0.9
	地方消費税交付金	746,707	2.3	775,276	2.6
	自動車取得税交付金	26,452	0.1	51,349	0.2
	地方特例交付金	53,524	0.2	14,493	0.1
	ゴルフ場利用税交付金	8,545	0.0	9,000	0.0
	利子割交付金	2,035	0.0	5,408	0.0
	配当割交付金	9,319	0.1	7,444	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	5,120	0.0	7,639	0.0
	環境性能割交付金	5,754	0.0	—	—
	小 計	16,665,398	51.4	17,015,196	57.6
特 定 財 源	市 債	4,446,000	13.7	3,167,400	10.7
	国庫支出金	4,637,979	14.3	4,142,653	14.0
	県支出金	3,284,365	10.1	2,711,099	9.2
	繰越金	1,026,757	3.2	1,100,330	3.7
	分担金及び負担金	124,638	0.4	154,801	0.5
	使用料及び手数料	308,130	0.9	315,351	1.1
	諸 収 入	330,475	1.0	287,645	1.0
	財産収入	117,710	0.4	137,803	0.5
	繰入 金	1,237,423	3.8	300,350	1.0
	交通安全対策特別交付金	4,911	0.0	5,512	0.0
	寄 附 金	274,109	0.8	193,257	0.7
	小 計	15,792,497	48.6	12,516,201	42.4
合 計		32,457,895	100.0	29,531,397	100.0

(イ) 歳出について

歳出決算を性質別に区分すると、次頁の表4-2及び審査資料50頁第6表に示すとおりである。ただし、地方財政状況調査のルールに基づき、純計操作を行って区分・集計しているため、歳出合計は決算額と一致していない。

構成比率では、消費的経費が57.9%で、前年度に比して1.0ポイント減少、一方投資的経費は20.4%で、5.2ポイント増加、その他の経費は21.7%で、4.2ポイントの減少となっている。

歳出合計は前年度に比して2,461,677千円（8.7%）増加している。

増減の内訳は、消費的経費では、補助費等が759,708千円の増、物件費が212,570千円の増となったこと等により、消費的経費全体では、1,142,402千円の増となった。

投資的経費では、災害復旧事業費が6,908千円の減少の一方で、普通建設事業費が1,990,242千円の大幅な増となったことで、投資的経費全体では、1,983,334千円の増となった。

その他経費では、繰出金が109,601千円の増となったものの、投資及び出資金・貸付金が685,323千円の減、公債費が165,464千円の減となったこと等により、その他経費全体では、664,059千円の減となっている。

表4-2 一般会計性質別歳出状況表

区 分		令和元年度		平成30年度	
		決 算 額 千円	構成比 %	決 算 額 千円	構成比 %
消費的経費	人 件 費	3,662,226	11.9	3,654,471	12.9
	物 件 費	2,721,564	8.8	2,508,994	8.8
	維持補修費	214,293	0.7	183,452	0.7
	扶 助 費	6,871,186	22.3	6,739,658	23.8
	補助費等	4,376,367	14.2	3,616,659	12.7
	小 計	17,845,636	57.9	16,703,234	58.9
投資的経費	普通建設事業費	6,248,402	20.2	4,258,160	15.0
	災害復旧事業費	51,321	0.2	58,229	0.2
	小 計	6,299,723	20.4	4,316,389	15.2
その他経費	積 立 金	286,782	0.9	209,655	0.7
	投資及び出資金・ 貸付金	27,559	0.1	712,882	2.5
	繰 出 金	2,994,726	9.7	2,885,125	10.2
	公 債 費	3,386,532	11.0	3,551,996	12.5
	小 計	6,695,599	21.7	7,359,658	25.9
歳 出 合 計		30,840,958	100.0	28,379,281	100.0

※地方財政状況調査（財政課作成）より（以下、表4-5まで同じ）

イ. 財政指標等

（7）財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均値で、この指数が「1」に近いほど財政力にゆとりがあるといわれる。

本年度の財政力指数は、次表のとおり0.28で、前年度より0.01ポイント高くなっている。

表4-3 財政力指数の推移

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基準財政収入額	3,905,999	3,931,410	3,962,933
基準財政需要額	14,308,720	14,269,458	14,296,290
財政力指数	0.27	0.27	0.28

(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指数であり、経常一般財源等収入額に対する経常的経費に充当した一般財源の割合をいい、この比率が100%に近いほど財政構造が硬直化しているといわれる。

本年度の経常収支比率は、次表のとおり84.0%で、前年度に比べ2.5ポイント低くなっているが、これは、主に経常的な一般財源となる普通交付税の段階的縮減の一方で、一部事務組合負担金の減に伴う補助費等及び公債費等に充当する一般財源の減によるものである。

表4-4 経常収支比率の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収支比率	84.0%	86.5%	84.0%

(ウ) 実質公債費比率

実質公債費比率は、市税や地方交付税など使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債等に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合の過去3か年の平均値となっている。

この比率が18%以上になると、地方債発行に国又は県の許可が必要となり、25%以上になると一般単独事業債の発行が制限されることとなっている。

本年度の実質公債費比率は、次表のとおり3.2%で、前年度と比較すると0.3ポイント高くなっている。

表4-5 実質公債費比率の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実質公債費比率	2.6%	2.9%	3.2%

(エ) 市債の状況

一般会計における市債の状況は、審査資料53頁第9-1表のとおりで、本年度末現在高は、21,518,006千円となり、前年度末と比較すると1,152,715千円(5.7%)の増となっている。

(4) 歳入の款別状況（審査資料：46頁第2表、49頁第5表、51頁第7表 参照）

ア. 1款 市税

本年度の決算額は、3,939,746千円で、前年度と比較すると1,078千円（0.0%）の増となっている。

増収の主な要因は、固定資産税で11,640千円（0.6%）、軽自動車税で5,611千円（3.2%）の増となったことによるものである。

市税収入の内訳は、表5-1-1のとおりである。

また、現年課税分及び滞納繰越分に区分すると、同じく表5-1-2のとおり、全体の収入率は95.2%で、前年度の92.3%に対して2.9ポイント高くなっている。

収入率の内訳は、現年課税分が98.8%で前年度の98.9%から0.1ポイントの減となったものの、滞納繰越分が25.4%で前年度の19.6%から5.8ポイントの増となっている。

表5-1-1 市税収入内訳

項	令和元年度				平成30年度				比較	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	収入済額の増減	増減率
1市民税	千円 1,534,916	千円 1,491,569	千円 4,465	% 97.5	千円 1,559,633	千円 1,507,970	千円 2,134	% 96.8	千円 △16,401	% △1.1
2固定資産税	2,210,940	1,936,303	122,234	92.7	2,210,784	1,924,663	14,824	87.6	11,640	0.6
3軽自動車税	190,129	183,347	903	96.9	185,283	177,736	472	96.2	5,611	3.2
4市町村たばこ税	274,263	274,263	0	100.0	275,690	275,690	0	100.0	△1,427	△0.5
5入湯税	55,487	54,264	0	97.8	53,209	52,609	0	98.9	1,655	3.1
合 計	4,265,735	3,939,746	127,602	95.2	4,284,599	3,938,668	17,430	92.3	1,078	0.0

表5-1-2 現年課税分及び滞納繰越分の状況

区 分	令和元年度				平成30年度				比較	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	収入済額の増減	収入率の増減
現年課税分	千円 3,937,193	千円 3,887,612	千円 4,313	% 98.8	千円 3,916,561	千円 3,869,111	千円 3,947	% 98.9	千円 18,501	% △0.1
滞納繰越分	328,542	52,134	123,289	25.4	368,038	69,557	13,483	19.6	△17,423	5.8
合 計	4,265,735	3,939,746	127,602	95.2	4,284,599	3,938,668	17,430	92.3	1,078	2.9

収入未済額は、審査資料46頁第2表及び58頁第12-1表に記載のとおり198,386千円で、前年度に比べると130,114千円（39.6%）の減となっている。なお、収入未済額の内訳は、市民税が10,647千円、固定資産税が118,895千円、軽自動車税が1,196千円、それぞれ減となっている。

不納欠損額は、地方税法第15条の7第4項、第5項並びに同法第18条第1項の規定に基づき、市民税（個人・法人）4,465千円、固定資産税122,234千円、軽自動車税903千円がそれぞれ処分されており、処分総額は127,602千円となっている。

イ. 2 款 地方譲与税

決算額は、前年度に比して5, 159千円（2. 0％）の増となっており、その内訳は地方揮発油譲与税が8, 261千円（11. 4％）の減の一方で、自動車重量譲与税が6, 498千円（3. 6％）、森林環境譲与税が6, 922千円（皆増）の増となっている。

表5-2 地方譲与税 (単位：千円、％)

項	令和元年度				平成30年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方揮発油譲与税	64,456	64,456	0	100.0	72,717	100.0	△ 8,261	△ 11.4
2 自動車重量譲与税	185,628	185,628	0	100.0	179,130	100.0	6,498	3.6
3 森林環境譲与税	6,922	6,922	0	100.0	—	—	6,922	皆増
4 地方道路譲与税	0	0	0	100.0	—	—	0	皆増
合 計	257,006	257,006	0	100.0	251,847	100.0	5,159	2.0

ウ. 3 款 利子割交付金

決算額は、前年度に比して3, 373千円（62. 4％）の減となっている。

表5-3 利子割交付金 (単位：千円、％)

項	令和元年度				平成30年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 利子割交付金	2,035	2,035	0	100.0	5,408	100.0	△ 3,373	△ 62.4
合 計	2,035	2,035	0	100.0	5,408	100.0	△ 3,373	△ 62.4

エ. 4 款 配当割交付金

決算額は、前年度に比して1, 875千円（25. 2％）の増となっている。

表5-4 配当割交付金 (単位：千円、％)

項	令和元年度				平成30年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 配当割交付金	9,319	9,319	0	100.0	7,444	100.0	1,875	25.2
合 計	9,319	9,319	0	100.0	7,444	100.0	1,875	25.2

オ. 5 款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は、前年度に比して2, 519千円（33. 0％）の減となっている。

表5-5 株式等譲渡所得割交付金 (単位：千円、％)

項	令和元年度				平成30年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 株式等譲渡所得割交付金	5,120	5,120	0	100.0	7,639	100.0	△ 2,519	△ 33.0
合 計	5,120	5,120	0	100.0	7,639	100.0	△ 2,519	△ 33.0

カ. 6 款 地方消費税交付金

決算額は、前年度に比して28,569千円(3.7%)の減となっている。

表5-6 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

項	令和元年度				平成30年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方消費税交付金	746,707	746,707	0	100.0	775,276	100.0	△ 28,569	△ 3.7
合 計	746,707	746,707	0	100.0	775,276	100.0	△ 28,569	△ 3.7

キ. 7 款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は、前年度に比して455千円(5.1%)の減となっている。

表5-7 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

項	令和元年度				平成30年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 ゴルフ場利用税交付金	8,545	8,545	0	100.0	9,000	100.0	△ 455	△ 5.1
合 計	8,545	8,545	0	100.0	9,000	100.0	△ 455	△ 5.1

ク. 8 款 自動車取得税交付金

決算額は、前年度に比して24,897千円(48.5%)の減となっている。

表5-8 自動車取得税交付金

(単位:千円、%)

項	令和元年度				平成30年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 自動車取得税交付金	26,452	26,452	0	100.0	51,349	100.0	△ 24,897	△ 48.5
合 計	26,452	26,452	0	100.0	51,349	100.0	△ 24,897	△ 48.5

ケ. 9 款 地方特例交付金

決算額は、前年度に比して39,031千円(269.3%)の増となっている。

表5-9 地方特例交付金

(単位:千円、%)

項	令和元年度				平成30年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方特例交付金	21,544	21,544	0	100.0	14,493	100.0	7,051	48.7
2 子ども・子育て支援臨時交付金	31,980	31,980	0	100.0	—	—	31,980	皆増
合 計	53,524	53,524	0	100.0	14,493	100.0	39,031	269.3

コ. 10 款 地方交付税

決算額は、前年度に比して342,882千円(2.9%)の減となっており、内訳では、合併算定替えの縮減により普通交付税が344,239千円(3.1%)の減、特別交付税は1,357千円(0.2%)の増となっている。

表5-10 地方交付税

(単位：千円、%)

項	令和元年度				平成30年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方交付税	11,611,190	11,611,190	0	100.0	11,954,072	100.0	△ 342,882	△ 2.9
合 計	11,611,190	11,611,190	0	100.0	11,954,072	100.0	△ 342,882	△ 2.9

サ. 11 款 交通安全対策特別交付金

決算額は、前年度に比して601千円（10.9%）の減となっている。

表5-11 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

項	令和元年度				平成30年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 交通安全対策特別交付金	4,911	4,911	0	100.0	5,512	100.0	△ 601	△ 10.9
合 計	4,911	4,911	0	100.0	5,512	100.0	△ 601	△ 10.9

シ. 12 款 分担金及び負担金

決算額は、前年度に比して30,163千円（19.5%）の減となっており、これは主に私立保育所等保護者負担金の減によるものである。

収入未済額7,783千円の主なものは、私立保育所等保護者負担金5,034千円、合併前の小浜・南串山地区分の給食費保護者負担金1,692千円などである。

表5-12 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

項	令和元年度					平成30年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 分担金	1,150	1,150	0	0	100.0	2,928	93.5	△ 1,778	△ 60.7
2 負担金	132,355	123,488	1,084	7,783	94.1	151,873	93.3	△ 28,385	△ 18.7
合 計	133,505	124,638	1,084	7,783	94.1	154,801	93.3	△ 30,163	△ 19.5

ス. 13 款 使用料及び手数料

決算額は、前年度に比して7,221千円（2.3%）の減となっている。

収入未済額14,412千円は、主に市営住宅使用料及び駐車場使用料の現年度分及び滞納繰越分である。

表5-13 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

項	令和元年度				平成30年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 使用料	191,636	177,224	14,412	92.5	183,208	92.5	△ 5,984	△ 3.3
2 手数料	130,906	130,906	0	100.0	132,143	100.0	△ 1,237	△ 0.9
合 計	322,542	308,130	14,412	95.5	315,351	95.5	△ 7,221	△ 2.3

セ. 14款 国庫支出金

決算額は、前年度に比して495,326千円（12.0%）の増となっている。

内訳は、国庫負担金では、生活保護費国庫負担金等の減はあったものの、教育・保育給付費国庫負担金の増により、112,063千円の増となっており、また、国庫補助金では、冷房等設備対応臨時特例交付金及び児童福祉費補助金などの増により、383,283千円の増となっている。

収入未済額64,677千円は、翌年度への繰越事業の財源であり、農山漁村地域整備交付金が41,018千円及び社会資本整備総合交付金が23,659千円である。

表5-14 国庫支出金

（単位：千円、%）

項	令和元年度				平成30年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 国庫負担金	3,507,996	3,507,996	0	100.0	3,395,933	99.8	112,063	3.3
2 国庫補助金	1,183,601	1,118,924	64,677	94.5	735,641	59.7	383,283	52.1
3 委託金	11,059	11,059	0	100.0	11,079	100.0	△ 20	△ 0.2
合 計	4,702,656	4,637,979	64,677	98.6	4,142,653	89.1	495,326	12.0

ソ. 15款 県支出金

決算額は、前年度に比して573,266千円（21.1%）の増となっている。

内訳は、県負担金が教育・保育給付費県費負担金等の増により33,935千円の増、県補助金は産地パワーアップ事業補助金や畜産クラスター構築事業補助金の増などにより、510,159千円の増となっている。

収入未済額の52,270千円は、翌年度への繰越事業の財源であり、海岸保全施設整備事業補助金14,356千円、水産物供給基盤機能保全事業補助金37,914千円である。

表5-15 県支出金

（単位：千円、%）

項	令和元年度				平成30年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 県負担金	1,457,940	1,457,940	0	100.0	1,424,005	100.0	33,935	2.4
2 県補助金	1,723,322	1,671,053	52,270	97.0	1,160,894	79.7	510,159	43.9
3 委託金	155,372	155,372	0	100.0	126,200	100.0	29,172	23.1
合 計	3,336,634	3,284,365	52,270	98.4	2,711,099	90.1	573,266	21.1

タ. 16款 財産収入

決算額は、前年度に比して20,093千円（14.6%）の減となっている。

これは、主に振興基金利子及び土地売却収入の減によるものである。

収入未済額751千円は、市有地貸付収入の滞納繰越分が主なものである。

表5-16 財産収入

(単位：千円、%)

項	令和元年度				平成30年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 財産運用収入	103,185	102,434	751	99.3	114,837	99.4	△ 12,403	△ 10.8
2 財産売却収入	15,276	15,276	0	100.0	22,966	100.0	△ 7,690	△ 33.5
合 計	118,461	117,710	751	99.4	137,803	99.5	△ 20,093	△ 14.6

チ. 17款 寄附金

決算額は、前年度に比して80,852千円(41.8%)の増となっている。

これは、ふるさと応援寄附金の増によるものである。

表5-17 寄附金

(単位：千円、%)

項	令和元年度				平成30年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 寄附金	274,109	274,109	0	100.0	193,257	100.0	80,852	41.8
合 計	274,109	274,109	0	100.0	193,257	100.0	80,852	41.8

ツ. 18款 繰入金

決算額は、前年度に比して937,073千円(312.0%)の増となっている。

これは、主に財源調整のための減債基金繰入金の増によるものである。

表5-18 繰入金

(単位：千円、%)

項	令和元年度				平成30年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 基金繰入金	1,237,423	1,237,423	0	100.0	300,350	95.4	937,073	312.0
合 計	1,237,423	1,237,423	0	100.0	300,350	95.4	937,073	312.0

テ. 19款 繰越金

決算額は、前年度に比して73,573千円(6.7%)の減となっている。

これは、繰越事業充当繰越金が115,979千円の増となっているものの、前年度繰越金が189,552千円の減によるものである。

表5-19 繰越金

(単位：千円、%)

項	令和元年度				平成30年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 繰越金	1,026,757	1,026,757	0	100.0	1,100,330	100.0	△ 73,573	△ 6.7
合 計	1,026,757	1,026,757	0	100.0	1,100,330	100.0	△ 73,573	△ 6.7

ト. 20款 諸収入

決算額は、前年度に比して42,830千円(14.9%)の増となっている。

これは主に、プレミアム付商品券売上収入や地域総合整備資金貸付金元利収入等の増によるものである。

収入未済額 43,063 千円の主なものは、生活保護費返還金（過年度分含む。）40,361 千円などである。

表5-20 諸収入

(単位：千円、%)

項	令和元年度					平成30年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	6,135	6,135	0	0	100.0	8,164	100.0	△ 2,029	△ 24.9
2 市預金利子	21	21	0	0	100.0	220	100.0	△ 199	△ 90.5
3 貸付金元利収入	90,832	90,565	0	267	99.7	90,317	99.6	248	0.3
4 雑入	278,504	233,754	1,954	42,796	84.5	188,944	85.4	44,810	23.7
合 計	375,492	330,475	1,954	43,063	88.5	287,645	89.8	42,830	14.9

ナ. 21 款 市債

決算額は、前年度に比して1,278,600 千円（40.4%）の増となっている。

これは、病院施設整備事業債に係る過疎対策事業債が628,300 千円の大幅な増となったことや合併特例事業債（義務教育施設整備事業債、庁舎整備事業債）などの増が主な要因である。

表5-21 市債

(単位：千円、%)

項	令和元年度				平成30年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 市債	4,446,000	4,446,000	0	100.0	3,167,400	100.0	1,278,600	40.4
合 計	4,446,000	4,446,000	0	100.0	3,167,400	100.0	1,278,600	40.4

ニ. 22 款 環境性能割交付金

決算額は、5,754 千円（皆増）となっている。

これは、平成31年度税制改正により創設された交付金である。

表5-22 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

項	令和元年度				平成30年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 環境性能割交付金	5,754	5,754	0	100.0	—	—	5,754	皆増
合 計	5,754	5,754	0	100.0	—	—	5,754	皆増

(5) 歳出の款別状況（審査資料：47頁第3表、52頁第8表 参照）

ア. 1 款 議会費

歳出合計に占める議会費の割合は、0.6%で、前年度に比して450千円（0.2%）の減となっている。

支出の主なものは議員・事務局職員の人件費、議会活動費のほか、政務活動事業及び会議録作成事業等に係る経費が執行されている。減額の主な要因は、議員人件費及び議会活動費の減によるものである。

翌年度繰越額682千円は、会議録作成事業の1事業である。

表6-1 議会費

（単位：千円、%）

項	令和元年度					平成30年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1. 議会費	208,052	197,653	682	9,717	95.3	198,103	△ 450	△ 0.2
合 計	208,052	197,653	682	9,717	95.3	198,103	△ 450	△ 0.2

イ. 2 款 総務費

歳出合計に占める総務費の割合は、14.3%で、前年度に比して512,463千円（13.1%）の増となっている。

1項総務管理費4,091,250千円は、前年度に比して489,536千円（13.6%）の増となっており、電算システム費の減等があったものの、ふるさと応援推進事業及び庁舎整備事業などの増によるものである。

2項徴税費228,734千円は、前年度に比して8,580千円（3.6%）の減で、主に過誤納等返還金の減等によるものである。

3項戸籍住民基本台帳費47,322千円は、前年度に比して3,329千円（7.6%）の増で、主に戸籍住民基本台帳事務費の増によるものである。

4項選挙費26,281千円は、前年度に比して22,659千円（625.6%）の増で、主に参議院議員選挙費の増によるものである。

5項統計調査費15,841千円は、前年度に比して5,411千円（51.9%）の増で、主に農林業センサス調査費の増によるものである。

6項監査委員費15,576千円は、前年度に比して108千円（0.7%）の増で、主に職員人件費の増によるものである。

不用額の主なものは、1項総務管理費1目一般管理費45,561千円、6目企画費268,798千円及び9目情報電算費27,673千円である。

翌年度繰越額253千円は、1項総務管理費の公共交通対策事業である。

表6-2 総務費

(単位：千円、%)

項	令和元年度					平成30年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A - B	増減率
1 総務管理費	4,486,960	4,091,250	253	395,457	91.2	3,601,714	489,536	13.6
2 徴税費	241,471	228,734	0	12,737	94.7	237,314	△ 8,580	△ 3.6
3 戸籍住民基本台帳費	52,805	47,322	0	5,483	89.6	43,993	3,329	7.6
4 選挙費	45,405	26,281	0	19,124	57.9	3,622	22,659	625.6
5 統計調査費	17,491	15,841	0	1,650	90.6	10,430	5,411	51.9
6 監査委員費	15,949	15,576	0	373	97.7	15,468	108	0.7
合 計	4,860,081	4,425,004	253	434,824	91.1	3,912,541	512,463	13.1

ウ. 3 款 民生費

歳出合計に占める民生費の割合は、32.2%で、前年度に比して302,381千円(3.1%)の増となっている。

1 項社会福祉費5,165,827千円は、前年度に比して185,754千円(3.7%)増加しており、プレミアム付商品券事業、障害者自立支援給付事業及びみずほ温泉千年の湯運営費等の増によるものである。

2 項児童福祉費3,693,303千円は、前年度に比して190,535千円(5.4%)の増で、主に民間教育・保育施設給付事業及び児童扶養手当給付事業の増によるものである。

3 項生活保護費1,121,199千円は、前年度に比して73,992千円(6.2%)の減で、生活保護総務事務費等の減によるものである。

不用額の主なものは、1 項社会福祉費3 目障害者福祉費76,525千円、2 項児童福祉費2 目児童運営費52,264千円及び3 項生活保護費2 目扶助費80,177千円などである。

表6-3 民生費

(単位：千円、%)

項	令和元年度					平成30年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A - B	増減率
1 社会福祉費	5,415,210	5,165,827	5,057	244,326	95.5	4,980,073	185,754	3.7
2 児童福祉費	3,776,851	3,693,303	0	83,548	97.8	3,502,768	190,535	5.4
3 生活保護費	1,204,292	1,121,199	0	83,093	93.1	1,195,191	△ 73,992	△ 6.2
4 災害救助費	214	191	0	23	89.3	107	84	78.5
合 計	10,396,567	9,980,520	5,057	410,990	96.0	9,678,139	302,381	3.1

エ. 4款 衛生費

歳出合計に占める衛生費の割合は、9.5%で、前年度に比して527,344千円（21.6%）の増となっている。

1項保健衛生費1,764,341千円は、前年度に比して558,755千円（46.3%）増加しており、千々石保健センター整備事業等の減があったものの、雲仙・南島原保健組合負担金の増によるものである。

2項清掃費1,198,800千円は、前年度に比して31,411千円（2.6%）の減で、主に県央県南広域環境組合負担金等の減によるものである。

不用額の主なものは、1項保健衛生費1目保健衛生総務費69,674千円、2目予防費44,343千円及び2項清掃費4目し尿処理施設費32,438千円である。

表6-4 衛生費

（単位：千円、%）

項	令和元年度					平成30年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1保健衛生費	1,918,355	1,764,341	0	154,014	92.0	1,205,586	558,755	46.3
2清掃費	1,244,474	1,198,800	0	45,674	96.3	1,230,211	△31,411	△2.6
合 計	3,162,829	2,963,141	0	199,688	93.7	2,435,797	527,344	21.6

オ. 5款 労働費

労働費の支出済額は、前年度に比して1,212千円（29.9%）の増となっており、魅力ある職場づくり支援事業の増によるものである。

表6-5 労働費

（単位：千円、%）

項	令和元年度					平成30年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1労働諸費	5,547	5,265	0	282	94.9	4,053	1,212	29.9
合 計	5,547	5,265	0	282	94.9	4,053	1,212	29.9

カ. 6款 農林水産業費

歳出合計に占める農林水産業費の割合は、9.7%で、前年度に比して772,642千円（34.9%）の大幅な増となっている。

1項農業費2,198,148千円は、前年度に比して506,239千円（29.9%）の大幅な増で、産地パワーアップ事業及び畜産クラスター構築事業などの増によるものである。

2項林業費68,094千円は、前年度に比して19,457千円（22.2%）の減で、林業専用道開設事業等の減によるものである。

3項水産業費723,098千円は、前年度に比して285,860千円（65.4%）の大幅な増で、主に南串山漁港施設整備事業及び赤間漁港海岸高潮対策事業等の増によるものである。

不用額の主なものは、1項農業費2目農業総務費15,814千円、3目農業

振興費 54,989 千円、5 目農地費 33,724 千円、2 項林業費 2 目林業振興費 11,402 千円及び 3 項水産業費 2 目水産業振興費 7,619 千円である。

翌年度繰越額 300,357 千円は、1 項農業費の県営事業地元負担金 139,875 千円及び 3 項水産業費の南串山赤間漁港海岸高潮対策事業 83,630 千円など 4 事業である。

表6-6 農林水産業費

(単位：千円、%)

項	令和元年度					平成30年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 農業費	2,461,231	2,198,148	139,875	123,208	94.7	1,691,909	506,239	29.9
2 林業費	79,908	68,094	0	11,814	85.2	87,551	△ 19,457	△ 22.2
3 水産業費	898,349	723,098	160,482	14,769	98.0	437,238	285,860	65.4
合 計	3,439,488	2,989,340	300,357	149,791	95.2	2,216,698	772,642	34.9

キ. 7 款 商工費

歳出合計に占める商工費の割合は、2.2%で、前年度に比して299,093 千円 (30.2%) の減となっている。

これは、主に地域総合整備資金貸付事業の減によるものである。

表6-7 商工費

(単位：千円、%)

項	令和元年度					平成30年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 商工費	777,349	690,478	351	86,520	88.9	989,571	△ 299,093	△ 30.2
合 計	777,349	690,478	351	86,520	88.9	989,571	△ 299,093	△ 30.2

ク. 8 款 土木費

歳出合計に占める土木費の割合は、8.0%で、前年度に比して113,085 千円 (4.4%) の減となっている。

1 項土木管理費 208,455 千円は、前年度に比して15,703 千円 (8.1%) 増加しており、主に職員人件費の増である。

2 項道路橋りょう費 1,152,236 千円は、前年度に比して31,825 千円 (2.8%) の増であり、主に補助及び起債事業費の増である。

3 項河川費 67,168 千円は、前年度に比して35,623 千円 (34.7%) 減少しており、小浜黒谷川改良事業など補助・起債事業費の減によるものである。

4 項港湾費 22,013 千円は、前年度に比して7,383 千円 (50.5%) 増加しており、県営港湾施設整備事業負担金の増である。

5 項都市計画費 651,176 千円は、前年度に比して32,567 千円 (4.8%) 減少しており、主に下水道事業特別会計繰出金の減によるものである。

6 項住宅費 364,140 千円は、前年度に比して99,806 千円 (21.5%) と減少しており、主に大規模建築物耐震化事業の減によるものである。

不用額の主なものは、2 項道路橋りょう費 1 目道路橋りょう総務費 22,127 千円、3 目道路新設改良費 100,718 千円、5 項都市計画費 2 目公共下水

道費 31,654千円である。

翌年度繰越額 272,684千円は、2項道路橋りょう費の吾妻寺ノ前線改良事業 43,900千円、南串山後山尾登線改良事業 40,000千円、社会資本整備総合交付金事業 49,935千円及び4項港湾費の県営港湾施設整備事業負担金 13,372千円など9事業である。

表6-8 土木費

(単位：千円、%)

項	令和元年度					平成30年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 土木管理費	214,834	208,455	0	6,379	97.0	192,752	15,703	8.1
2 道路橋りょう費	1,545,068	1,152,236	259,312	133,520	89.6	1,120,411	31,825	2.8
3 河川費	70,482	67,168	0	3,314	95.3	102,791	△ 35,623	△ 34.7
4 港湾費	36,059	22,013	13,372	674	97.0	14,630	7,383	50.5
5 都市計画費	690,353	651,176	0	39,177	94.3	683,743	△ 32,567	△ 4.8
6 住宅費	383,659	364,140	0	19,519	94.9	463,946	△ 99,806	△ 21.5
合 計	2,940,455	2,465,188	272,684	202,583	92.4	2,578,273	△ 113,085	△ 4.4

ケ. 9 款 消防費

歳出合計に占める消防費の割合は、3.3%で、前年度に比して33,279千円(3.2%)の減となっており、消防ポンプ操法大会事業及び島原地域広域市町村圏組合負担金等の減によるものである。

表6-9 消防費

(単位：千円、%)

項	令和元年度					平成30年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 消防費	1,039,571	1,011,600	0	27,971	97.3	1,044,879	△ 33,279	△ 3.2
合 計	1,039,571	1,011,600	0	27,971	97.3	1,044,879	△ 33,279	△ 3.2

コ. 10 款 教育費

歳出合計に占める教育費の割合は、8.8%で、前年度に比して945,157千円(53.2%)の大幅な増となっている。

1項教育総務費 133,440千円は、前年度に比して1,687千円(1.2%)減少しており、主に長寿命化計画策定事業等の減によるものである。

2項小学校費 1,014,406千円は、前年度に比して605,397千円(148.0%)増加しており、主に冷房設備等対応臨時特例交付金事業の増によるものである。

3項中学校費 535,819千円は、前年度に比して266,764千円(99.1%)増加しており、主に冷房設備等対応臨時特例交付金事業の増によるものである。

5項社会教育費 558,883千円は、前年度に比して50,613千円

(10.0%)と増加しており、愛の夢未来センター運営費の増によるものである。

6項保健体育費478,759千円は、前年度に比して24,090千円(5.3%)増加しており、みずほ温泉千年の湯運営費の移管による減はあったものの、小浜体育館整備事業及び学校給食センター施設整備事業の増によるものである。

不用額の主なものは、2項小学校費1目学校管理費231,895千円、3項中学校費1目学校管理費82,969千円、5項社会教育費4目社会教育施設費37,247千円及び6項保健体育費3目学校給食費16,267千円などである。

表6-10 教育費

(単位：千円、%)

項	令和元年度					平成30年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 教育総務費	141,762	133,440	0	8,322	94.1	135,127	△ 1,687	△ 1.2
2 小学校費	1,252,672	1,014,406	0	238,266	81.0	409,009	605,397	148.0
3 中学校費	626,521	535,819	0	90,702	85.5	269,055	266,764	99.1
4 幼稚園費	495	103	0	392	20.8	123	△ 20	0.0
5 社会教育費	634,461	558,883	0	75,578	88.1	508,270	50,613	10.0
6 保健体育費	507,706	478,759	0	28,947	94.3	454,669	24,090	5.3
合 計	3,163,617	2,721,410	0	442,207	86.0	1,776,253	945,157	53.2

サ. 11款 災害復旧費

歳出合計に占める災害復旧費の割合は、0.2%で、前年度に比して6,908千円(11.9%)の減となっている。

1項農林水産業施設災害復旧費13,694千円は、前年度に比して4,487千円(48.7%)の増、2項公共土木施設災害復旧費35,365千円は、前年度に比して9,336千円(20.9%)減少しており、漁港施設小災害復旧事業の増はあったものの、道路河川災害復旧単独事業の減によるものである。

3項文教施設災害復旧費1,768千円は、前年度に比して2,553千円(59.1%)減少している。

表6-11 災害復旧費

(単位：千円、%)

項	令和元年度					平成30年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 農林水産業施設災害復旧費	25,041	13,694	0	11,347	54.7	9,207	4,487	48.7
2 公共土木施設災害復旧費	56,698	35,365	0	21,333	62.4	44,701	△ 9,336	△ 20.9
3 文教施設災害復旧費	5,500	1,768	0	3,732	32.1	4,321	△ 2,553	△ 59.1
4 庁舎等その他施設災害復旧費	15,000	494	0	14,506	3.3	0	494	皆増
合 計	102,239	51,321	0	50,918	50.2	58,229	△ 6,908	△ 11.9

シ. 12款 公債費

歳出合計に占める公債費の割合は、11.2%で、前年度に比して145,464千円（4.0%）の減となっている。

公債費の内訳は、繰上償還元金459,264千円を含む地方債元金償還金が3,373,285千円、地方債利子償還金が93,247千円となっている。

表6-12 公債費

(単位：千円、%)

項	令和元年度					平成30年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 公債費	3,516,915	3,466,641	0	50,274	98.6	3,612,105	△ 145,464	△ 4.0
合 計	3,516,915	3,466,641	0	50,274	98.6	3,612,105	△ 145,464	△ 4.0

ス. 13款 予備費

当初予算で20,000千円を計上されていたが、事務事業の執行において緊急に対応すべき経費が生じなかったということで、充用は無かった。

表6-13 予備費

(単位：千円、%)

項	令和元年度					平成30年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 予備費	20,000	0	0	20,000	0.0	0	0	-
合 計	20,000	0	0	20,000	0.0	0	0	-

3. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計 (審査資料: 57頁第11表 参照)

表7-1 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

予 算 現 額 (A)		6,953,129,000 円
歳入 決算額	調 定 額 (B)	7,072,893,027 円
	収 入 済 額 (C)	6,815,255,577 円
	不 納 欠 損 額 (D)	33,101,206 円
	収 入 未 済 額 (E)	224,536,244 円
	収入済額と予算現額の差額 (C)-(A)	△ 137,873,423 円
	収 入 率	対予算現額 (C)/(A) 98.0 %
		対調定額 (C)/(B) 96.4 %
歳出 決算額	支 出 済 額 (F)	6,728,532,294 円
	翌年度繰越額 (G)	0 円
	不 用 額 (A)-(F)-(G)	224,596,706 円
	支出済額と予算現額の差額 (A)-(F)	224,596,706 円
	執 行 率 (F)/(A)	96.8 %
歳入歳出差引残額 (C)-(F)		86,723,283 円

歳入決算額は、6,815,255千円で、次頁の表7-2のとおり、前年度に比して237,849千円(3.4%)の減となっている。

これは、国民健康保険税及び繰越金の減によるものである。

歳出決算額は、6,728,532千円で、前年度に比して152,640千円(2.2%)の減となっている。

これは、国民健康保険事業費納付金の増はあったものの、基金積立金及び国庫支出金返還金等の減によるものである。

表7-2 国民健康保険特別会計決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
歳入	国民健康保険税	1,339,168	1,503,131	19.7	21.3	△ 163,963	△ 10.9
	使用料及び手数料	697	785	0.0	0.0	△ 88	△ 11.2
	県 支 出 金	4,854,134	4,874,159	71.2	69.1	△ 20,025	△ 0.4
	財 産 収 入	1	2	0.0	0.0	△ 1	△ 50.0
	繰 入 金	436,242	430,322	6.4	6.1	5,920	1.4
	繰 越 金	171,932	223,039	2.5	3.2	△ 51,107	△ 22.9
	諸 収 入	13,081	21,666	0.2	0.3	△ 8,585	△ 39.6
	合 計	6,815,255	7,053,104	100.0	100.0	△ 237,849	△ 3.4
歳出	総 務 費	22,257	27,839	0.3	0.4	△ 5,582	△ 20.1
	保険給付費	4,666,727	4,681,550	69.4	68.0	△ 14,823	△ 0.3
	国民健康保険事業費 納付金	1,967,488	1,845,195	29.2	26.8	122,293	6.6
	保健事業費	62,231	61,288	0.9	0.9	943	1.5
	基金積立金	1	130,002	0.0	1.9	△ 130,001	△ 100.0
	公 債 費	0	0	0.0	0.0	0	—
	諸 支 出 金	9,828	135,298	0.2	2.0	△ 125,470	△ 92.7
	予 備 費	0	0	0.0	0.0	0	—
	合 計	6,728,532	6,881,172	100.0	100.0	△ 152,640	△ 2.2
歳入歳出差引残額		86,723	171,932			△ 85,209	

国民健康保険税の収納状況を見ると、収入済額は、1,339,168千円で、前年度と比べて163,963千円(10.9%)の減である。

また、収入率は、前年度より1.2ポイント上昇し85.7%、収入未済額は、前年度に比して50,846千円(18.5%)の減となっており、引き続き収納対策にしっかり取り組まれている成果が出ている。

不納欠損額は、33,102千円で、地方税法第15条の7及び同法第18条の規定により、処分されている。

表7-3 国民健康保険税収入状況

(単位:千円、%)

区分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度		1,596,603	1,339,168	33,102	224,333	85.7
内 訳	現年度分	1,322,476	1,291,164	872	30,440	97.7
	滞納繰越分	274,127	48,004	32,230	193,893	19.8
平成30年度		1,790,595	1,503,131	12,285	275,179	84.5
内 訳	現年度分	1,469,415	1,424,454	811	44,150	97.0
	滞納繰越分	321,180	78,677	11,474	231,029	25.4
増減額		△ 193,992	△ 163,963	20,817	△ 50,846	
増減率		△ 10.8	△ 10.9	169.5	△ 18.5	

(2) 後期高齢者医療特別会計

表8-1 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

予 算 現 額		(A)	514,512,000 円
歳入決算額	調 定 額	(B)	514,153,262 円
	収 入 済 額	(C)	512,742,677 円
	不 納 欠 損 額	(D)	471,800 円
	収 入 未 済 額	(E)	938,785 円
	収入済額と予算現額の差額	(C)-(A)	△ 1,769,323 円
	収 入 率	対予算現額 (C)/(A)	99.7 %
		対調定額 (C)/(B)	99.7 %
歳出決算額	支 出 済 額	(F)	512,187,253 円
	翌年度繰越額	(G)	0 円
	不 用 額	(A)-(F)-(G)	2,324,747 円
	支出済額と予算現額の差額	(A)-(F)	2,324,747 円
	執 行 率	(F)/(A)	99.5 %
歳入歳出差引残額		(C)-(F)	555,424 円

歳入決算額は、512,743千円で、前年度に比して3,585千円(0.7%)の増となっており、一般会計からの繰入金の減はあるものの、主に後期高齢者医療保険料の増によるものである。

歳出決算額は512,187千円で、前年度と比べると3,214千円(0.6%)の増となっており、主に後期高齢者医療広域連合納付金の増によるものである。

表8-2 後期高齢者医療特別会計決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
歳 入	後期高齢者医療保険料	321,115	305,387	62.6	60.0	15,728	5.2
	使用料及び手数料	47	56	0.0	0.0	△ 9	△ 16.1
	繰 入 金	190,070	202,306	37.1	39.7	△ 12,236	△ 6.0
	繰 越 金	185	665	0.0	0.1	△ 480	△ 72.2
	諸 収 入	1,326	744	0.3	0.2	582	78.2
	合 計	512,743	509,158	100.0	100.0	3,585	0.7
歳 出	総 務 費	7,266	7,092	1.4	1.4	174	2.5
	後期高齢者医療広域連合納付金	503,676	501,201	98.3	98.5	2,475	0.5
	諸 支 出 金	1,245	680	0.3	0.1	565	83.1
	合 計	512,187	508,973	100.0	100.0	3,214	0.6
歳入歳出差引残額		556	185			371	

後期高齢者医療保険料の収入状況では、収入済額は、321,115千円で、前年度と比べて15,728千円(5.2%)の増である。

不納欠損後の収入未済額は前年度と比べ276千円(22.7%)の減で、また収入率は99.7%となり、前年度より0.1ポイント上昇している。

表8-3 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位:千円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度			322,525	321,115	472	938	99.7
内 訳	特別徴収	現年度分	232,669	233,510	0	△ 841	100.4
	普通徴収	現年度分	85,865	85,117	0	748	99.1
		過年度分	1,172	1,172	0	0	100.0
		滞納繰越分	2,819	1,316	472	1,031	56.1
平成30年度			306,907	305,387	306	1,214	99.6
内 訳	特別徴収	現年度分	216,604	217,908	0	△ 1,304	100.6
	普通徴収	現年度分	86,377	85,160	0	1,217	98.6
		過年度分	641	641	0	0	100.0
		滞納繰越分	3,285	1,678	306	1,301	56.3
増 減 額			15,618	15,728	166	△ 276	
増 減 率			5.1	5.2	54.2	△ 22.7	

(3) 下水道事業特別会計

表9-1 下水道事業特別会計歳入歳出決算

予 算 現 額		(A)	1,560,764,000 円	
歳入決算額	調 定 額		(B)	1,285,486,792 円
	収 入 済 額		(C)	1,023,023,763 円
	不 納 欠 損 額		(D)	6,865,279 円
	収 入 未 済 額		(E)	255,597,750 円
	収入済額と予算現額の差額		(C)－(A)	△ 537,740,237 円
	収 入 率	対予算現額	(C)／(A)	65.5 %
		対調定額	(C)／(B)	79.6 %
歳出決算額	支 出 済 額		(F)	971,275,759 円
	翌年度繰越額		(G)	504,920,000 円
	不 用 額		(A)－(F)－(G)	84,568,241 円
	支出済額と予算現額の差額		(A)－(F)	589,488,241 円
	執 行 率		(F)／(A)	62.2 %
歳入歳出差引残額			(C)－(F)	51,748,004 円

歳入決算額は、1,023,024千円で、次頁の表9-2のとおり前年度に比して28,465千円(2.7%)の減となっており、国庫支出金の増はあるものの、主に繰入金及び市債の減によるものである。

歳出決算額は、971,276千円で、前年度に比して52,230千円(5.1%)の減となっており、主な要因は、公債費の減によるものである。

表9-2 下水道事業特別会計決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
歳入	分担金及び負担金	11,880	15,880	1.2	1.5	△ 4,000	△ 25.2
	使用料及び手数料	219,008	210,630	21.4	20.0	8,378	4.0
	国庫支出金	32,050	15,550	3.1	1.5	16,500	106.1
	県支出金	4,000	0	0.4	—	4,000	皆増
	財産収入	173	142	0.0	0.0	31	21.8
	繰入金	706,320	752,498	69.1	71.6	△ 46,178	△ 6.1
	繰越金	27,983	22,678	2.7	2.2	5,305	23.4
	諸収入	10	11	0.0	0.0	△ 1	△ 9.1
	市債	21,600	34,100	2.1	3.2	△ 12,500	△ 36.7
	合 計	1,023,024	1,051,489	100.0	100.0	△ 28,465	△ 2.7
歳出	総務費	153,535	135,380	15.8	13.2	18,155	13.4
	公共下水道事業費	183,033	198,602	18.8	19.4	△ 15,569	△ 7.8
	農業集落排水事業費	40,994	38,751	4.2	3.8	2,243	5.8
	小規模集合排水事業費	3,455	3,372	0.4	0.3	83	2.5
	浄化槽市町村整備推進事業費	9,853	10,352	1.0	1.0	△ 499	△ 4.8
	公債費	580,406	637,049	59.8	62.3	△ 56,643	△ 8.9
	予備費	0	0	—	—	—	—
	合 計	971,276	1,023,506	100.0	100.0	△ 52,230	△ 5.1
歳入歳出差引残額		51,748	27,983			23,765	

下水道使用料の収入済額は次表のとおり、前年度に比して8,209千円(3.9%)の増、収入率は98.7%で同2.2ポイント上昇している。

収入未済額は、2,938千円で、前年度に比して4,811千円(62.1%)の大幅な減となっており、引き続き滞納額の減少に向けた取り組みの成果が見られる。

表9-3 下水道使用料収入状況

(単位:千円、%)

区分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度		228,581	218,778	6,865	2,938	98.7
内 訳	現年度分	220,832	218,310	0	2,522	98.9
	滞納繰越分	7,749	468	6,865	416	52.9
平成30年度		218,343	210,569	25	7,749	96.5
内 訳	現年度分	209,857	209,703	0	154	99.9
	滞納繰越分	8,486	866	25	7,595	10.2
増減額		10,238	8,209	6,840	△ 4,811	
増減率		4.7	3.9	27,360.0	△ 62.1	

(4) 国民宿舎事業特別会計

表10-1 国民宿舎事業特別会計歳入歳出決算

予 算 現 額		(A)	69,151,000 円	
歳入決算額	調 定 額	(B)	62,056,484 円	
	収 入 済 額	(C)	62,056,484 円	
	不 納 欠 損 額	(D)	0 円	
	収 入 未 済 額	(E)	0 円	
	収入済額と予算現額の差額		(C)－(A)	△ 7,094,516 円
	収 入 率	対予算現額	(C)／(A)	89.7 %
		対調定額	(C)／(B)	100.0 %
歳出決算額	支 出 済 額	(F)	61,346,705 円	
	翌年度繰越額	(G)	0 円	
	不 用 額	(A)－(F)－(G)	7,804,295 円	
	支出済額と予算現額の差額		(A)－(F)	7,804,295 円
	執 行 率	(F)／(A)	88.7 %	
歳入歳出差引残額		(C)－(F)	709,779 円	

歳入決算額は、62,056千円で、前年度に比して74,825千円(54.7%)の大幅な減となっており、主に国民宿舎事業収入の減によるものである。

歳出決算額は、61,347千円で、前年度に比して75,298千円(55.1%)の大幅な減となっている。

これは、国民宿舎事業の営業内容を休憩(入浴)のみの運営としたことによる減となる。

表10-2 国民宿舎事業特別会計決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
歳 入	国民宿舎事業収入	33,236	116,759	53.5	85.3	△ 83,523	△ 71.5
	使用料及び手数料	631	290	1.0	0.2	341	117.6
	財産収入	0	2	0.0	0.0	△ 2	△ 88.5
	繰 入 金	27,900	18,521	45.0	13.5	9,379	50.6
	繰 越 金	236	989	0.4	0.7	△ 753	△ 76.1
	諸 収 入	53	320	0.1	0.3	△ 267	△ 83.4
	合 計	62,056	136,881	100.0	100.0	△ 74,825	△ 54.7
歳 出	国民宿舎事業費	49,061	124,359	80.0	91.0	△ 75,298	△ 60.5
	公 債 費	12,286	12,286	20.0	9.0	0	0.0
	予 備 費	0	0	-	-	-	-
	合 計	61,347	136,645	100.0	100.0	△ 75,298	△ 55.1
歳入歳出差引残額		709	236			473	

施設利用に係る営業収入の状況については次表のとおりで、営業内容の縮小により、前年度と比較すると利用収入は、すべて減少しており、利用収入全体では、前年度に比して78,362千円(73.7%)の大幅な減、売店収入も同5,161千円(49.4%)の減となっている。

表10-3 営業収入状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
利 用 収 入 (A)	27,958	106,320	△ 78,362	△ 73.7
宿 泊 料	0	18,977	△ 18,977	皆減
休 憩 料	26,814	27,906	△ 1,092	△ 3.9
貸 室 料	175	500	△ 325	△ 65.0
食 事 料	0	49,266	△ 49,266	皆減
飲 物 料	723	8,940	△ 8,217	△ 91.9
備品使用料	246	731	△ 485	△ 66.3
売 店 収 入 (B)	5,278	10,439	△ 5,161	△ 49.4
売店売上料	5,278	10,439	△ 5,161	△ 49.4
合 計 (A)+(B)	33,236	116,759	△ 83,523	△ 71.5

宿泊者及び休憩者の状況は、次頁の表10-4のとおりで、前年度と比べると宿泊者については5,295人(皆減)の減、休憩者については、4,276人(3.7%)の減となっている。

宿泊者及び休憩者の合計は、112,687人で、前年度に比して9,571人(7.8%)の減となっている。

表10-4 宿泊・休憩利用者状況

(単位:人、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	増減率	
宿 泊	大 人	0	5,104	△ 5,104	皆減	
	小 学 生	0	191	△ 191	皆減	
	宿 泊 者 計 (A)	0	5,295	△ 5,295	皆減	
	1日平均宿泊者	0.0	14.5	△ 14.5	皆減	
休 憩	一 般	大 人	14,626	15,647	△ 1,021	△ 6.5
		大 人(16時30分入場)	12,238	12,665	△ 427	△ 3.4
		60歳以上	0	128	△ 128	皆減
		60歳以上(16時30分入場)	0	31	△ 31	皆減
		小 人	872	950	△ 78	△ 8.2
		小 人(16時30分入場)	2,292	2,644	△ 352	△ 13.3
		幼 児	581	631	△ 50	△ 7.9
		幼 児(16時30分入場)	1,279	1,574	△ 295	△ 18.7
		小 計 (B)	31,888	34,270	△ 2,382	△ 7.0
	団 体	大 人	0	130	△ 130	皆減
		小 人	0	36	△ 36	皆減
		幼 児	0	1	△ 1	皆減
		小 計 (C)	0	167	△ 167	皆減
	回 数 券	大 人	3,194	4,157	△ 963	△ 23.2
		大 人(16時30分入場)	5,388	5,330	58	1.1
		60歳以上	6,014	5,059	955	18.9
		60歳以上(16時30分入場)	8,045	8,197	△ 152	△ 1.9
		小 人	3	18	△ 15	△ 83.3
		小 人(16時30分入場)	479	452	27	6.0
		幼 児	0	22	△ 22	皆減
		幼 児(16時30分入場)	85	137	△ 52	△ 38.0
		小 計 (D)	23,208	23,372	△ 164	△ 0.7
	企 画	湯めぐり札	13	10	3	30.0
		補助券	265	308	△ 43	△ 14.0
		ハーフ・You湯マラソン	171	222	△ 51	△ 23.0
		小 計 (E)	449	540	△ 91	△ 16.9
	有 料	老 人	56,182	57,363	△ 1,181	△ 2.1
		障害者	960	1,251	△ 291	△ 23.3
		小 計 (F)	57,142	58,614	△ 1,472	△ 2.5
	休 憩 者 計 (B)+(C)+(D)+(E)+(F)=(G)		112,687	116,963	△ 4,276	△ 3.7
	1日平均休憩者		309	320	△ 12	△ 3.7
	宿泊者・休憩者 合 計 (A)+(G)		112,687	122,258	△ 9,571	△ 7.8
1日平均宿泊者・休憩者		315	324	△ 9	△ 2.8	
会食入館者		0	6,625	△ 6,625	皆減	

(5) 温泉浴場事業特別会計

表11-1 温泉浴場事業特別会計歳入歳出決算

予 算 現 額 (A)		10,803,000 円
歳入決算額	調 定 額 (B)	11,522,698 円
	収 入 済 額 (C)	11,522,698 円
	不 納 欠 損 額 (D)	0 円
	収 入 未 済 額 (E)	0 円
	収入済額と予算現額の差額 (C)－(A)	719,698 円
	収 入 率	対予算現額 (C)／(A) 106.7 %
		対調定額 (C)／(B) 100.0 %
歳出決算額	支 出 済 額 (F)	10,060,357 円
	翌年度繰越額 (G)	0 円
	不 用 額 (A)－(F)－(G)	742,643 円
	支出済額と予算現額の差額 (A)－(F)	742,643 円
	執 行 率 (F)／(A)	93.1 %
歳入歳出差引残額 (C)－(F)		1,462,341 円

歳入決算額は、11,522千円で、前年度に比して566千円(4.7%)の減となっており、主に繰越金の減によるものである。

歳出決算額は、10,060千円で、前年度に比して641千円(6.0%)の減となっており、主に施設整備事業の減によるものである。

表11-2 温泉浴場事業特別会計決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
歳入	使用料及び手数料	9,931	10,089	86.2	83.5	△ 158	△ 1.6
	財 産 収 入	0	1	0.0	0.0	△ 1	△ 52.6
	繰 越 金	1,387	1,790	12.0	14.8	△ 403	△ 22.5
	諸 収 入	204	208	1.8	1.7	△ 4	△ 1.9
	合 計	11,522	12,088	100.0	100.0	△ 566	△ 4.7
歳出	温泉浴場事業費	10,060	10,701	100.0	100.0	△ 641	△ 6.0
	予 備 費	0	0	—	—	—	—
	合 計	10,060	10,701	100.0	100.0	△ 641	△ 6.0
歳入歳出差引残額		1,462	1,387			75	

入場者については、次頁の表11-3のとおり、106,598人で、前年度に比して2,810人(2.6%)の減となっている。

表11-3 温泉浴場入場者の状況

(単位:人、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
市内入場者	89,327	92,410	△ 3,083	△ 3.3
市外入場者	17,271	16,998	273	1.6
合 計	106,598	109,408	△ 2,810	△ 2.6

(6) 企業誘致用地整備事業特別会計

表12-1 企業誘致用地整備事業特別会計歳入歳出決算

予 算 現 額		(A)	805,966,000 円
歳入決算額	調 定 額	(B)	780,900,786 円
	収 入 済 額	(C)	780,900,786 円
	不 納 欠 損 額	(D)	0 円
	収 入 未 済 額	(E)	0 円
	収入済額と予算現額の差額 (C)-(A)		△ 25,065,214 円
	収 入 率	対予算現額 (C)/(A)	96.9 %
		対調定額 (C)/(B)	100.0 %
歳出決算額	支 出 済 額	(F)	670,937,786 円
	翌年度繰越額	(G)	109,963,000 円
	不 用 額	(A)-(F)-(G)	25,065,214 円
	支出済額と予算現額の差額 (A)-(F)		135,028,214 円
	執 行 率		(F)/(A) 83.2 %
歳入歳出差引残額		(C)-(F)	109,963,000 円

新たに設置された特別会計で、歳入決算額は、780,901千円で、一般会計及び土地開発基金からの繰入金となっている。

歳出決算額は、670,938千円で、主に企業誘致用地の施設整備事業であり、翌年度繰越額109,963千円は、1項企業誘致用地整備費の吾妻町下地区整備事業である。

表12-2 企業誘致用地整備事業特別会計決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
歳入	繰 入 金	780,901	0	100.0	-	780,901	皆増
	合 計	780,901	0	100.0	-	780,901	皆増
歳出	企業誘致用地整備費	670,938	0	100.0	-	670,938	皆増
	予 備 費	0	0	-	-	-	-
	合 計	670,938	0	100.0	-	670,938	皆増
歳入歳出差引残額		109,963	0			109,963	

4. 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の各実質収支の状況は、表13のとおりである。

なお、一般会計等の翌年度へ繰越すべき財源は、1件の事故繰越し繰越額を除き、すべて繰越明許費繰越額である。

表13 一般会計・特別会計実質収支の状況

(単位:千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計					
		国 保	後期高齢	下 水 道	国民宿舎	温泉浴場	企業誘致
歳入総額	32,457,895	6,815,255	512,743	1,023,024	62,056	11,522	780,901
歳出総額	30,967,561	6,728,532	512,187	971,276	61,347	10,060	670,938
歳入歳出差引額	1,490,334	86,723	556	51,748	709	1,462	109,963
越 翌 す 年 べ 度 へ 財 繰 源 越	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	79,675	0	360	0	0	109,963
	事故繰越し繰越額	351	0	0	0	0	0
	計	80,026	0	360	0	0	109,963
実質収支額	1,410,308	86,723	556	51,388	709	1,462	0
実質収支のうち、地方自治 法第233条の2の規定によ る基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0

5. 財産に関する調書

財産の増減の状況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

ア. 土地

土地は、前年度末に比して（以下同じ。）16,144㎡の増で、合計15,982,792㎡となっている。

表14-1 土地の増減状況

区 分		平成30年度 末現在高	令和元年度 中の増減		令和元年度 末現在高
			増	減	
行政 財 産	公用財産	38,815㎡	4,877㎡	0㎡	43,692㎡
	公共用財産	1,798,385㎡	8,612㎡	696㎡	1,806,301㎡
	計	1,837,200㎡	13,489㎡	696㎡	1,849,993㎡
普通財産		14,129,448㎡	3,417㎡	66㎡	14,132,799㎡
合 計		15,966,648㎡	16,906㎡	762㎡	15,982,792㎡

(ア) 行政財産

行政財産は、全体で12,793㎡の増となっている。これは市役所本庁駐車場及び工業団地用地等を土地開発基金から買い戻したことによる増となっている。

(イ) 普通財産

普通財産では、3,351㎡の増となっている。これは、山林を県道用地として売却したことによる減はあったものの、市営住宅敷地用地等の異動などにより増となったものである。

イ. 建物

建物は、4,840㎡の増で、267,418㎡となっている。

表14-2 建物の増減状況

区 分		平成30年度 末現在高	令和元年度 中の増減		令和元年度 末現在高
			増	減	
行政財産	公用財産	17,795㎡	409㎡	842㎡	17,362㎡
	公共用財産	226,433㎡	4,507㎡	595㎡	230,345㎡
	計	244,228㎡	4,916㎡	1,437㎡	247,707㎡
普通財産		18,350㎡	1,361㎡	0㎡	19,711㎡
合 計		262,578㎡	6,277㎡	1,437㎡	267,418㎡

(ア) 行政財産

行政財産で3,479㎡の増となっている。これは主に、愛の夢未来センターの新築による増である。

(イ) 普通財産

普通財産では、1,361㎡の増となっている。これは、主に橘湾マリネセンターが行政財産から異動したことによる増である。

ウ. 山林

土地開発基金により取得していた所有林を買い戻したことによる増等により、本年度末現在高は、12,256,774㎡となっている。

なお、立木の推定蓄積量の本年度末現在高は、341,820㎥（分収林3,089㎥を含む。）で、前年度末に比して3,141㎥（分収林55㎥を含む。）の増となっている。

エ. 有価証券

有価証券は、島原鉄道株式会社、西九州電設株式会社及び雲仙ロープウェイ株式会社など6企業の株券が保有されており、本年度における増減はなく、本年度末現在高は27,319千円となっている。

オ. 出資による権利

(ア) 出資金

本年度末現在高は、145,580千円で、増減はなかった。

(イ) 出捐金

本年度末現在高は、165,454千円で、前年度末に比して1,618千円の減となっているが、これは主に諫早湾地域振興基金等の減である。

(2) 物品

公用車の増減内訳は、次表のとおりで、増加分は購入が19台、減少分は14台が廃車されたことによるもので、本年度末現在の公用車台数は254台で、5台（コロナ禍の影響で未売却分）の増となっている。

表15 公用車の増減内訳

(単位:台)

区 分		平成30年度 末現在高	令和元年度 中の増減				令和元年度 末現在高
			廃車等による減		購入等による増		
貨 物 自 動 車		73	廃車	4	購入	8	77
			その他	0	その他	0	
乗 用 車		70	廃車	9	購入	10	71
			その他	0	その他	0	
大型乗合自動車		6	廃車	0	購入	0	6
			その他	0	その他	0	
特殊車	消 防 車	67	廃車	0	購入	0	67
			その他	0	その他	0	
	その他特殊車	33	廃車	1	購入	1	33
			その他	0	その他	0	
合 計		249	廃車	14	購入	19	254
			その他	0	その他	0	

(3) 債権

地域総合整備資金貸付金の本年度末現在高は、1,786,665千円で、前年度末に比して62,886千円の減となっている。

(4) 基金

基金（全19基金）の本年度末現在高は、24,858,076千円で、前年度末に比して363,867千円の減となっている。

これは、雲仙市国民健康保険財政調整基金が130,000千円、雲仙市ふるさと応援基金が26,656千円増加したものの、雲仙市土地開発基金が415,891千円減少したことなどによるものである。

〈 ii 〉 基金運用状況審査

定額の資金を運用する基金である雲仙市収入印紙及び長崎県証紙購買基金、雲仙市土地開発基金、雲仙市奨学資金貸付基金及び雲仙市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金の運用状況は、次のとおりである。(審査資料: 55頁第10-1表、56頁第10-2表 参照)

1. 雲仙市収入印紙及び長崎県証紙購買基金

本年度末現在高は合わせて2,000,000円で、前年度末から増減はないが、内訳は、現金・預金が895,000円の減で、収入印紙が850,000円の増、長崎県証紙が45,000円の増となっている。

表16-1 収入印紙及び長崎県証紙購買基金の増減状況

区 分	現金・預金	収入印紙	長崎県証紙	合 計
平成30年度 末現在高	1,373,000円	497,000円	130,000円	2,000,000円
令和元年度 中の増	0円	850,000円	45,000円	895,000円
令和元年度 中の減	895,000円	0円	0円	895,000円
令和元年度 末現在高 (3月31日 現在)	478,000円	1,347,000円	175,000円	2,000,000円

表16-2 増減の明細

区 分	現金・預金	摘 要	
令和元年度 中の増	7,817,500円	収入印紙売上	6,560,000円
		県証紙売上	1,257,500円
令和元年度 中の減	8,712,500円	収入印紙購入	7,410,000円
		県証紙購入	1,302,500円

区 分	収入印紙・県証紙	摘 要	
令和元年度 中の増	8,712,500円	収入印紙購入	7,410,000円
		県証紙購入	1,302,500円
令和元年度 中の減	7,817,500円	収入印紙売上	6,560,000円
		県証紙売上	1,257,500円

2. 雲仙市土地開発基金

本年度末現在高は、現金・預金の金額が613,188,538円で、前年度末に比して、415,890,605円減少している。

これは、主に基金の土地であった市役所駐車場用地等を一般会計が買い戻したことによる増があるものの、企業誘致用地整備事業特別会計へ繰り出したことによる減となっている。

表17-1 土地開発基金の増減状況

区 分	現金・預金	不動産	
		土地	建物
平成30年度 末現在高	1,029,079,143円	13,412.41㎡	0.00㎡
令和元年度 中の増	130,921,101円	0.00㎡	0.00㎡
令和元年度 中の減	546,811,706円	13,412.41㎡	0.00㎡
令和元年度 末現在高 (3月31日 現在)	613,188,538円	0.00㎡	0.00㎡

表17-2 増減の明細

区 分	現金・預金	摘 要
令和元年度 中の増	130,921,101円	平成30年度 一般会計積立金(運用益) 328,298円 令和元年度 基金買戻金 130,592,803円 (市役所(吾妻)駐車場用地 外4件)
令和元年度 中の減	546,811,706円	令和元年度 基金取崩し 546,811,706円

区 分	不動産(土地)	摘 要
令和元年度 中の増	0.00㎡	
令和元年度 中の減	13,412.41㎡	令和元年度 一般会計買戻し 13,412.41㎡ (市役所(吾妻)駐車場用地 外4件)

3. 雲仙市奨学資金貸付基金

本年度末現在高は、203,526,614円で、前年度末に比して、38,372円減少している。

基金の内訳は、貸付金の償還金等が8,574,650円、一方貸付金は3,208,000円だったことから、現金・預金が5,328,278円の増、貸付（債権）が5,366,650円の減となっている。

また、不納欠損額は、117,000円で地方自治法施行令第171条の5及び雲仙市債権管理条例第11条の規定により、処分されている。

表18-1 奨学資金貸付基金の増減状況

区 分	現金・預金	貸付(債権)	合 計
平成30年度 末現在高	170,095,536円	33,469,450円	203,564,986円
令和元年度 中の増	8,536,278円	3,208,000円	11,744,278円
令和元年度 中の減	3,208,000円	8,574,650円	11,782,650円
令和元年度 末現在高 (3月31日現在)	175,423,814円	28,102,800円	203,526,614円

表18-2 増減の明細

区 分	現金・預金	摘 要
令和元年度 中の増	8,536,278円	令和元年度 奨学資金償還金 8,457,650円 平成30年度 一般会計積立金(運用益) 78,628円
令和元年度 中の減	3,208,000円	奨学資金貸付金 貸付者 19名

区 分	貸付(債権)	摘 要
令和元年度 中の増	3,208,000円	奨学資金貸付金 貸付者 19名
令和元年度 中の減	8,574,650円	令和元年度 奨学資金償還金 8,457,650円 令和元年度 不納欠損 117,000円

4. 雲仙市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

本年度末現在高は、12,561,484円で、前年度末に比して運用益積立分の900円増加している。

基金の内訳は、貸付（債権）の増減はなく、現金・預金が900円の増となっている。

表19-1 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金の増減状況

区 分	現金・預金	貸付(債権)	合 計
平成30年度 末現在高	11,422,584円	1,138,000円	12,560,584円
令和元年度 中の増	900円	0円	900円
令和元年度 中の減	0円	0円	0円
令和元年度 末現在高 (3月31日現在)	11,423,484円	1,138,000円	12,561,484円

表19-2 増減の明細

区 分	現金・預金	摘 要
令和元年度 中の増	900円	令和元年度 特別会計積立金(運用益) 900円
令和元年度 中の減	0円	

区 分	貸付(債権)	摘 要
令和元年度 中の増	0円	
令和元年度 中の減	0円	

VI むすび

1. 一般会計について

一般会計の歳入決算額は、32,457,895千円で、前年度に比して2,926,498千円(9.9%)の増となっている。増となった要因は、普通建設事業の増に伴う市債等の増である。

財源の構成比率をみると一般財源が、前年度より6.2%減少となり、前年度に比して、349,798千円の減となっている。

これは、普通交付税の合併算定替えの縮減による地方交付税の大幅な減の一方で、投資的経費の増に伴い決算規模が大幅に増加したことで、一般財源の構成比率が減となっている。

また、市税など市が自ら収入できた自主財源の割合は、前年度に比して0.8%増加し、22.6%となっているが、これは財源調整のための減債基金繰入金の増によるもので、財源(収入)を地方交付税はもとより、国県支出金や地方債などに大きく頼っている状況に変わりはない。

自主財源の多くを占める市税は、3,939,746千円で、歳入全体の12.1%の割合ではあるが、固定資産税の増などにより前年度に比して1,078千円(0.0%)微増の状況である。

一方、一般会計の歳出決算額は、30,967,561千円で、前年度に比して2,462,920千円(8.6%)の増となっている。

これは、地域総合整備資金貸付事業の減による商工費等の減はあったものの、庁舎整備事業の増による総務費の増及び公立新小浜病院整備に伴う雲仙・南島原保健組合負担金の増による衛生費の増などによるものである。

経費を性質別にみると、義務的経費(市長等三役や議会議員、一般職員などの人件費、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などを支援する扶助費、建設事業等の財源として借入れた借金を返済する公債費)の占める割合が45.2%で前年度に比して4.0ポイント減少し、道路整備や学校施設整備事業等の投資的経費の割合は、20.4%で前年度に比して5.2ポイントの大幅な増となっている。

また、物件費や維持補修費、補助費等など、義務的経費、投資的経費以外の経費の割合は、34.4%で、前年度に比して1.2ポイントの減となっている。

2. 特別会計について

特別会計(6会計)の決算における歳入総額は、9,205,502千円で、前年度に比して442,782千円(5.1%)の増、歳出総額は、8,954,340千円で、前年度に比して393,343千円(4.6%)の増となっている。

増の大きな要因は、国民宿舎事業において営業内容を縮小したことによる国民宿舎事業特別会計の減はあったものの、新たに企業誘致用地の施設整備を行う目的で設置された企業誘致用地整備事業特別会計の増によるものである。

国民宿舎事業特別会計については、あり方検討委員会の答申を受け、令和2年10月より指定管理となることから、適切かつスムーズな移管となるよう万全を期されたい。

新設の企業誘致用地整備事業特別会計においては、多比良地区及び町下地区の各工業団地用地の整備について、年次的に地質調査及び測量設計等が予定されているが、企業誘致は本市の人口減少対策の一環として取り組んでいる定住促進や地域経済の活性化に波及するものであり、計画的かつ確実に執行されるよう取り組まれない。

また、国民健康保険特別会計においては、平成30年度より国民健康保険の都道府県化がスタートし、当面は国からの公費投入もあり、黒字の実質収支となっているが、今後国民健康保険の財政安定化を目指す中で、県へ納める納付金の増額も予想され、財政調整基金への積み立ても含め、関係各課と連携を図りながら、医療費抑制のための取り組みや国民健康保険税の収納率向上への取り組みについて更なる推進を図られたい。

3. 総括

令和元年度の決算において、庁舎整備事業など普通建設事業の大幅な増により、雲仙市発足後最大の決算規模となっている。その一方で、本市の自主財源は乏しく、地方交付税等に依存している財政構造は依然として変わらず、普通交付税の合併特例措置の段階的縮減によって、臨時的経費等に充当する一般財源の確保はますます厳しくなっている。

また、自主財源の確保において、国の低金利政策により、基金の資金運用益等が減少していく中、市税をはじめとした債権の適正管理は、今後さらに重要な課題となっている。

このようなことから、昨年施行した債権管理条例に基づき、私債権の強制徴収等の債権管理マニュアルが明確に示され、収納体制の連携強化により滞納徴収が図られ、収入未済額が大幅に減少していることは、収納推進課をはじめ関係各課職員の努力の成果と評価される。

今後も負担の公平性と財源確保の観点から、引き続き慎重かつ適正な収納推進並びに適切な債権管理を図られたい。

中期財政計画では、令和元年度より単年度財源不足の状態を見込んでおり、その財源不足を減債基金など財政調整基金等で補てんする長期財政見通しが示されている。

近年、局地的な集中豪雨など大規模な自然災害の頻発・激甚化や新型コロナウイルス感染症の全国的な流行などの影響で、自治体を取り巻く財政環境は更に厳しさを増している。

このような状況下で、安心安全な市民生活を維持するため、臨時的な出費に備えた基金等の確保は不可欠であり、市政全般において、社会経済情勢等

の的確な把握に努めるとともに、国県等の動向を注視し、収支の均衡を図りながら、限られた財源の中で最大限の効果を上げられるよう、事務事業の更なる適正な執行に努められたい。

4. 付記事項

審査ヒアリングにおいて、監査委員が行った指摘の中で、以下について付記する。

○随意契約（以下「随契」という。）の事務処理について

随契の取り扱いについては、昨年度の決算審査において、見直しの指摘を行っていたにもかかわらず、着手されていない。

随契は、地方自治法施行令第167条の2第1項の第1号を除く各号に規定する場合のうち、一者随契の場合は随契検討シートの作成、契約検査課への合議が必要とされているが、同条同項第5号に規定する緊急を要する場合などは、随契検討シートの作成を不要とする取扱いとなっており、今年度の審査においても恣意的な判断で随契検討シートを省略する例が見受けられた。

契約の透明性を高めるためにも、全ての随意契約において随契検討シートによるチェック体制の強化について、早期に取り組まれるよう努められたい。

審 査 資 料

目 次

第 1 表	各会計歳入歳出決算総括表	4 5
第 2 表	一般会計歳入款別決算状況表	4 6
第 3 表	一般会計歳出款別決算状況表	4 7
第 4 表	一般会計歳入決算状況年度比較表	4 8
第 5 表	一般会計歳入財源別年度比較表	4 9
第 6 表	一般会計性質別歳出状況表	5 0
第 7 表	一般会計歳入款別年度比較表	5 1
第 8 表	一般会計歳出目的別年度比較表	5 2
第 9－1 表	一般会計市債発行及び償還状況表	5 3
第 9－2 表	特別会計市債発行及び償還状況表	5 4
第 10－1 表	基金運用状況表（一般会計）	5 5
第 10－2 表	基金運用状況表（特別会計）	5 6
第 11 表	国民健康保険税及び保険給付年度比較表	5 7
第 12－1 表	雲仙市決算不納欠損額及び収入未済額調書（一般会計）	5 8
第 12－2 表	雲仙市決算不納欠損額及び収入未済額調書（特別会計）	5 9

注意事項

- 注：① 文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。
また、合計と内訳とを一致させるため、端数の調整を行っている。
- ② 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位を四捨五入している。
また、①と同じく端数の調整を行っている。
- ③ 表中の負数は「△」で表示した。
表中の符号の用法は、次のとおりである。
- ア 「0」、「0.0」 …… 該当数値（0を含む）はあるが、単位未満のもの。
- イ 「－」 …… 該当年度又は基準年度に該当数値のないもの。
- ウ 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの。
- エ 「皆減」 …… 前年度に数値があり全額減少したもの。

第1表

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(単位:円、%)

区 分	歳 入						歳 出			歳入歳出 差 引 額
	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
一般会計	33,632,710,120	32,969,877,847	32,457,894,723	130,639,795	381,343,329	98.8	30,967,561,192	579,383,992	2,085,764,936	93.7
国民健康保険	6,953,129,000	7,072,893,027	6,815,255,577	33,101,206	224,536,244	96.8	6,728,532,294	0	224,596,706	96.8
後期高齢者医療	514,512,000	514,153,262	512,742,677	471,800	938,785	99.8	512,187,253	0	2,324,747	99.5
下水道事業	1,560,764,000	1,285,486,792	1,023,023,763	6,865,279	255,597,750	80.0	971,275,759	504,920,000	84,568,241	92.0
国民宿舍事業	69,151,000	62,056,484	62,056,484	0	0	100.0	61,346,705	0	7,804,295	88.7
温泉浴場事業	10,803,000	11,522,698	11,522,698	0	0	100.0	10,060,357	0	742,643	93.1
企業誘致用地整備事業	805,966,000	780,900,786	780,900,786	0	0	100.0	670,937,786	109,963,000	25,065,214	96.4
小 計	9,914,325,000	9,727,013,049	9,205,501,985	40,438,285	481,072,779	95.0	8,954,340,154	614,883,000	345,101,846	96.3
合 計	43,547,035,120	42,696,890,896	41,663,396,708	171,078,080	862,416,108	98.0	39,921,901,346	1,194,266,992	2,430,866,782	94.3
										1,741,495,362

第2表

一般会計歳入款別決算状況表

区 分		当初予算額	補正予算額	繰越費及び事業費繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	予算現額と収入済額の比率	③/①	③/②④	収入済額の構成比率
款 別					①	②	③	④	②-③-④	③-①				
1. 市税		3,812,991,000	1,504,000	0	3,814,495,000	4,265,734,546	3,939,745,868	127,602,179	198,386,499	125,250,868	103.3	95.2	12.1	
2. 地方譲与税		252,830,000	0	0	252,830,000	257,006,025	257,006,025	0	0	4,176,025	101.7	100.0	0.8	
3. 利子割交付金		6,977,000	0	0	6,977,000	2,035,000	2,035,000	0	0	△ 4,942,000	29.2	100.0	0.0	
4. 配当割交付金		10,264,000	0	0	10,264,000	9,319,000	9,319,000	0	0	△ 945,000	90.8	100.0	0.0	
5. 株式等譲渡所得割交付金		9,389,000	0	0	9,389,000	5,120,000	5,120,000	0	0	△ 4,269,000	54.5	100.0	0.0	
6. 地方消費税交付金		934,181,000	0	0	934,181,000	746,707,000	746,707,000	0	0	△ 187,474,000	79.9	100.0	2.3	
7. ゴルフ場利用税交付金		8,660,000	0	0	8,660,000	8,545,092	8,545,092	0	0	△ 114,908	98.7	100.0	0.0	
8. 自動車取得税交付金		40,636,000	△ 17,288,000	0	23,348,000	26,451,854	26,451,854	0	0	3,103,854	113.3	100.0	0.1	
9. 地方特例交付金		116,289,000	△ 64,188,000	0	52,101,000	53,524,000	53,524,000	0	0	1,423,000	102.7	100.0	0.3	
10. 地方交付税		10,530,431,000	614,862,000	0	11,145,293,000	11,611,190,000	11,611,190,000	0	0	465,897,000	104.2	100.0	35.8	
11. 交通安全対策特別交付金		5,703,000	0	0	5,703,000	4,911,000	4,911,000	0	0	△ 792,000	86.1	100.0	0.0	
12. 分担金及び負担金		126,550,000	396,000	204,000	127,150,000	133,504,629	124,637,514	1,083,511	7,783,604	△ 2,512,486	98.0	94.1	0.4	
13. 使用料及び手数料		313,347,000	0	0	313,347,000	322,542,216	308,130,049	100	14,412,067	△ 5,216,951	98.3	95.5	0.9	
14. 国庫支出金		4,107,600,000	156,340,000	505,205,000	4,769,145,000	4,702,656,581	4,637,979,431	0	64,677,150	△ 131,165,569	97.2	98.6	14.3	
15. 県支出金		2,732,301,000	387,693,000	296,440,000	3,416,434,000	3,336,634,371	3,284,364,518	0	52,269,853	△ 132,069,482	96.1	98.4	10.1	
16. 財産収入		111,148,000	488,000	0	111,636,000	118,461,170	117,710,339	0	750,831	6,074,339	105.4	99.4	0.4	
17. 寄附金		200,003,000	77,359,000	0	277,362,000	274,109,408	274,109,408	0	0	△ 3,252,592	98.8	100.0	0.8	
18. 繰入金		2,175,976,000	△ 562,737,000	14,640,000	1,627,879,000	1,237,423,000	1,237,423,000	0	0	△ 390,456,000	76.0	100.0	3.8	
19. 繰越金		150,000,000	639,611,000	237,145,120	1,026,756,120	1,026,756,800	1,026,756,800	0	0	680	100.0	100.0	3.2	
20. 諸収入		444,580,000	△ 108,632,000	0	335,948,000	375,492,155	330,474,825	1,954,005	43,063,325	△ 5,473,175	98.4	88.5	1.0	
21. 市債		3,190,100,000	△ 161,782,000	2,326,700,000	5,355,018,000	4,446,000,000	4,446,000,000	0	0	△ 909,018,000	83.0	100.0	13.7	
22. 環境性能割交付金		0	8,794,000	0	8,794,000	5,754,000	5,754,000	0	0	△ 3,040,000	65.4	100.0	0.0	
歳 入 合 計		29,279,956,000	972,420,000	3,380,334,120	33,632,710,120	32,969,877,847	32,457,894,723	130,639,795	381,343,329	△ 1,174,815,397	96.5	98.8	100.0	

(単位:円、%)

第3表

一般会計歳出款別決算状況表

(単位:円、%)

款別	区分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及 び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比率	支出済額の 構成比率
1. 議会費		202,382,000	5,129,000	541,000	0	208,052,000	197,653,116	682,000	9,716,884	95.0	0.6
2. 総務費		3,846,526,000	△ 184,571,000	1,198,126,000	0	4,860,081,000	4,425,004,395	253,000	434,823,605	91.0	14.3
3. 民生費		10,300,100,000	81,288,000	15,179,000	0	10,396,567,000	9,980,520,383	5,057,000	410,989,617	96.0	32.2
4. 衛生費		2,981,824,000	10,705,000	170,300,000	0	3,162,829,000	2,963,141,005	0	199,687,995	93.7	9.5
5. 労働費		5,547,000	0	0	0	5,547,000	5,265,000	0	282,000	94.9	0.0
6. 農林水産業費		2,347,952,000	705,512,000	386,024,000	0	3,439,488,000	2,989,339,867	300,357,000	149,791,133	86.9	9.7
7. 商工費		764,807,000	12,542,000	0	0	777,349,000	690,477,546	350,992	86,520,462	88.8	2.2
8. 土木費		2,552,900,000	△ 109,574,000	497,129,120	0	2,940,455,120	2,465,187,981	272,684,000	202,583,139	83.8	8.0
9. 消防費		1,041,798,000	△ 2,227,000	0	0	1,039,571,000	1,011,600,534	0	27,970,466	97.3	3.3
10. 教育費		2,092,820,000	△ 5,648,000	1,076,445,000	0	3,163,617,000	2,721,409,848	0	442,207,152	86.0	8.8
11. 災害復旧費		65,649,000	0	36,590,000	0	102,239,000	51,320,722	0	50,918,278	50.2	0.2
12. 公債費		3,057,651,000	459,264,000	0	0	3,516,915,000	3,466,640,795	0	50,274,205	98.6	11.2
13. 予備費		20,000,000	0	0	0	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0	0.0
歳出合計		29,279,956,000	972,420,000	3,380,334,120	0	33,632,710,120	30,967,561,192	579,383,992	2,085,764,936	92.1	100.0

第4表

一般会計歳入決算状況年度比較表

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度 (a)	平成30年度 (b)	比較増減 (a) - (b)	増 減 率
歳入	総 額	32,457,895	29,531,397	2,926,498	9.9
歳出	総 額	30,967,561	28,504,641	2,462,920	8.6
歳入	歳 出 差 引 額	1,490,334	1,026,756	463,578	45.1
翌年度に繰り越すべき財源		80,026	237,145	△ 157,119	△ 66.3
実質	質 収 支 比 率	1,410,308	789,611	620,697	78.6
実質	質 収 支 比 率	8.6	4.7	3.9	-
単 年	度 収 支	620,697	△ 189,553	810,250	△ 427.5
積 上	立 償 還 金	129	638	△ 509	△ 79.8
繰 上	金 取 崩 し 額	459,264	504,856	△ 45,592	△ 9.0
積 立	金 取 崩 し 額	0	0	0	0.0
実 質	単 年 度 収 支 F+G+H-I	1,080,090	315,941	764,149	241.9
財 政 状 況 指 標 等	基 準 財 政 需 要 額	14,296,290	14,269,458	26,832	0.2
	基 準 財 政 収 入 額	3,962,933	3,931,410	31,523	0.8
	基 準 財 政 規 模	16,311,978	16,804,912	△ 492,934	△ 2.9
	財 政 力 指 数	0.280	0.270	0.010	-
	経 常 収 支 比 率	84.0	86.5	△ 2.5	-
	積 立 金 現 在 高	22,557,531	23,408,171	△ 850,640	△ 3.6
	財 政 調 整 基 金	1,280,235	1,280,106	129	0.0
	内 減 債 基 金	13,465,930	14,358,045	△ 892,115	△ 6.2
	そ の 他	7,811,366	7,770,020	41,346	0.5
	地 方 債 現 在 高	21,518,006	20,365,291	1,152,715	5.7
債 務	負 担 行 為 額	829,326	2,232,080	△ 1,402,754	△ 62.8
実 質	公 債 費 比 率	3.2	2.9	0.3	-
将 来	負 担 比 率	-	-	-	-

※財政状況指標等は、地方財政状況調査(財政課作成)より

※将来負担比率は、将来負担額を充当可能財源等が上回っているためマイナスとなり該当しない。

第5表

一般会計歳入財源別年度比較表

(単位:千円、%)

財源	区 分	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		比 較 増 減 (A) - (B)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
自主財源	1. 市税	3,939,746	12.1	3,938,668	13.3	1,078	△ 1.2
	12. 分担金及び負担金	124,638	0.4	154,801	0.5	△ 30,163	△ 0.1
	13. 使用料及び手数料	308,130	0.9	315,351	1.1	△ 7,221	△ 0.2
	16. 財産収入	117,710	0.4	137,803	0.5	△ 20,093	△ 0.1
	17. 寄附金	274,109	0.8	193,257	0.7	80,852	0.1
	18. 繰入金	1,237,423	3.8	300,350	1.0	937,073	2.8
	19. 繰越金	1,026,757	3.2	1,100,330	3.7	△ 73,573	△ 0.5
	20. 諸収入	330,475	1.0	287,645	1.0	42,830	0.0
	小 計	7,358,988	22.6	6,428,205	21.8	930,783	0.8
	2. 地方譲与税	257,006	0.8	251,847	0.9	5,159	△ 0.1
依存財源	3. 利子割交付金	2,035	0.0	5,408	0.0	△ 3,373	0.0
	4. 配当割交付金	9,319	0.1	7,444	0.0	1,875	0.1
	5. 株式等譲渡所得割交付金	5,120	0.0	7,639	0.0	△ 2,519	0.0
	6. 地方消費税交付金	746,707	2.3	775,276	2.6	△ 28,569	△ 0.3
	7. ゴルフ場利用税交付金	8,545	0.0	9,000	0.0	△ 455	0.0
	8. 自動車取得税交付金	26,452	0.1	51,349	0.2	△ 24,897	△ 0.1
	9. 地方特例交付金	53,524	0.2	14,493	0.1	39,031	0.1
	10. 地方交付税	11,611,190	35.8	11,954,072	40.5	△ 342,882	△ 4.7
	11. 交通安全対策特別交付金	4,911	0.0	5,512	0.0	△ 601	0.0
	14. 国庫支出金	4,637,979	14.3	4,142,653	14.0	495,326	0.3
	15. 県支出金	3,284,365	10.1	2,711,099	9.2	573,266	0.9
	21. 市債	4,446,000	13.7	3,167,400	10.7	1,278,600	3.0
	22. 環境性能割交付金	5,754	0.0	—	—	5,754	0.0
	小 計	25,098,907	77.4	23,103,192	78.2	1,995,715	△ 0.8
合 計		32,457,895	100.0	29,531,397	100.0	2,926,498	0.0

一般会計・性質別歳出状況表

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度				平成30年度				比較増減	
		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	増 減 額	増 減 率
消費的経費	人件費	3,662,226	11.9	3,495,407	21.2	3,654,471	12.9	3,502,174	21.2	7,755	0.2
	うち、職員給	2,150,933	7.0	2,069,108	12.5	2,133,483	7.5	2,052,987	12.5	17,450	0.8
	物件費	2,721,564	8.8	2,051,560	9.0	2,508,994	8.8	2,050,230	9.0	212,570	8.5
	維持補修費	214,293	0.7	174,857	0.8	183,452	0.7	137,189	0.8	30,841	16.8
	扶助費	6,871,186	22.3	2,016,565	12.3	6,739,658	23.8	2,018,302	12.3	131,528	2.0
投資的経費	補助費等	4,376,367	14.2	2,742,095	11.2	3,616,659	12.7	2,760,115	11.2	759,708	21.0
	小 計	17,845,636	57.9	10,480,484	20.2	16,703,234	58.9	10,468,010	20.2	1,142,402	6.8
	普通建設事業費	6,248,402	20.2	1,201,741	11.1	4,258,160	15.0	993,639	11.1	1,990,242	46.7
	内 補 助	3,434,317	11.1	209,871	0.7	2,115,959	7.5	184,333	0.7	1,318,358	62.3
	内 単 独	2,814,085	9.1	991,870	0.2	2,142,201	7.5	809,306	0.2	671,884	31.4
その他の経費	災害復旧事業費	51,321	0.2	18,074	0.0	58,229	0.2	34,547	0.0	△ 6,908	△ 11.9
	小 計	6,299,723	20.4	1,219,815	0.9	4,316,389	15.2	1,028,186	0.9	1,983,334	45.9
	積立金	286,782	0.9	0	0.0	209,655	0.7	0	0.0	77,127	36.8
	投資及び出資金・貸付金	27,559	0.1	0	0.0	712,882	2.5	0	0.0	△ 685,323	△ 96.1
	繰出金	2,994,726	9.7	2,601,965	14.2	2,885,125	10.2	2,491,875	14.2	109,601	3.8
歳出合計	公債費	3,386,532	11.0	3,272,984	17.9	3,551,996	12.5	3,446,444	17.9	△ 165,464	△ 4.7
	内 元利償還金	3,386,529	11.0	3,272,981	17.9	3,551,951	12.5	3,446,399	17.9	△ 165,422	△ 4.7
	内 一時借入金・利子	3	0.0	3	0.0	45	0.0	45	0.0	△ 42	△ 93.3
	小 計	6,695,599	21.7	5,874,949	86.5	7,359,658	25.9	5,938,319	86.5	△ 664,059	△ 9.0
	歳 出 合 計	30,840,958	100.0	17,575,248	86.5	28,379,281	100.0	17,434,515	86.5	2,461,677	8.7

※地方財政状況調査（財政課作成）より（純計操作による「純計額」のため、歳出合計は実際の決算額とは合わない。）

第7表

一般会計歳入款別年度比較表

(単位：千円、%)

款 別	区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
1. 市税		3,939,746	3,938,668	1,078	0.0
2. 地方譲与税		257,006	251,847	5,159	2.0
3. 利子割交付金		2,035	5,408	△ 3,373	△ 62.4
4. 配当割交付金		9,319	7,444	1,875	25.2
5. 株式等譲渡所得割交付金		5,120	7,639	△ 2,519	△ 33.0
6. 地方消費税交付金		746,707	775,276	△ 28,569	△ 3.7
7. ゴルフ場利用税交付金		8,545	9,000	△ 455	△ 5.1
8. 自動車取得税交付金		26,452	51,349	△ 24,897	△ 48.5
9. 地方特例交付金		53,524	14,493	39,031	269.3
10. 地方交付税		11,611,190	11,954,072	△ 342,882	△ 2.9
11. 交通安全対策特別交付金		4,911	5,512	△ 601	△ 10.9
12. 分担金及び負担金		124,638	154,801	△ 30,163	△ 19.5
13. 使用料及び手数料		308,130	315,351	△ 7,221	△ 2.3
14. 国庫支出金		4,637,979	4,142,653	495,326	12.0
15. 県支出金		3,284,365	2,711,099	573,266	21.1
16. 財産収入		117,710	137,803	△ 20,093	△ 14.6
17. 寄附金		274,109	193,257	80,852	41.8
18. 繰入金		1,237,423	300,350	937,073	312.0
19. 繰越金		1,026,757	1,100,330	△ 73,573	△ 6.7
20. 諸収入		330,475	287,645	42,830	14.9
21. 市債		4,446,000	3,167,400	1,278,600	40.4
22. 環境性能割交付金		5,754	—	5,754	皆増
歳 入 合 計		32,457,895	29,531,397	2,926,498	9.9

第8表

一般会計歳出目的別年度比較表

(単位:千円、%)

区 別	分	令和元年度 (A)	構成比	平成30年度 (B)	構成比	比較増減 (A) - (B)	増減率
1. 議会費		197,653	0.6	198,103	0.7	△ 450	△ 0.2
2. 総務費		4,425,004	14.3	3,912,541	13.7	512,463	13.1
3. 民生費		9,980,520	32.2	9,678,139	34.0	302,381	3.1
4. 衛生費		2,963,141	9.5	2,435,797	8.5	527,344	21.6
5. 労働費		5,265	0.0	4,053	0.0	1,212	29.9
6. 農林水産業費		2,989,340	9.7	2,216,698	7.8	772,642	34.9
7. 商工費		690,478	2.2	989,571	3.5	△ 299,093	△ 30.2
8. 土木費		2,465,188	8.0	2,578,273	9.0	△ 113,085	△ 4.4
9. 消防費		1,011,600	3.3	1,044,879	3.7	△ 33,279	△ 3.2
10. 教育費		2,721,410	8.8	1,776,253	6.2	945,157	53.2
11. 災害復旧費		51,321	0.2	58,229	0.2	△ 6,908	△ 11.9
12. 公債費		3,466,641	11.2	3,612,105	12.7	△ 145,464	△ 4.0
13. 予備費		0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計		30,967,561	100.0	28,504,641	100.0	2,462,920	8.6

第9-1表

一般会計市債発行及び償還状況表

(単位:千円)

区 分	平成30年度 末現在高 (A)	令和元年度					差引現在額 (A)+(B)-(C)
		発 行 額 (B)	元 利 償 還 額			計	
			元 金 (C)	利 子			
公共事業等債	271,151	0	100,381	3,959	104,340	170,770	
公営住宅建設事業債	125,332	0	24,096	2,381	26,477	101,236	
災害復旧事業債	163,832	3,900	16,772	150	16,922	150,960	
(旧) 緊急防災・減災事業債	279,356	0	52,947	1,755	54,702	226,409	
全国防災事業債	69,931		3,065	393	3,458	66,866	
教育・福祉施設等整備事業債	686,485	269,500	181,490	9,816	191,306	774,495	
一般単独事業債	9,325,009	2,458,900	1,660,855	28,742	1,689,597	10,123,054	
辺地対策事業債	497,218	32,500	114,217	1,508	115,725	415,501	
過疎対策事業債	3,599,246	1,200,200	457,922	11,957	469,879	4,341,524	
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	94,866	0	12,773	3,011	15,784	82,093	
財源対策債	134,163	0	43,440	2,065	45,505	90,723	
減税補てん債	44,591		11,170	172	11,342	33,421	
臨時財政対策債	5,062,853	481,000	612,707	26,964	639,671	4,931,146	
その他	11,258	0	1,450	371	1,821	9,808	
合 計	20,365,291	4,446,000	3,293,285	93,244	3,386,529	21,518,006	

第9-2表

特別会計市債発行及び償還状況表

(単位:千円)

区 分	平成30年度 末現在高 (A)	令和元年度					差引現在額 (A)+(B)-(C)
		発 行 額 (B)	元 利 償 還 額			計	
			元 金 (C)	利 子			
下水道事業特別会計	5,335,702	21,600	481,973	98,433	580,406	4,875,329	
国民宿舎事業特別会計	36,158	0	11,921	365	12,286	24,237	
合 計	5,371,860	21,600	493,894	98,798	592,692	4,899,566	
総 合 計	25,737,151	4,467,600	3,787,179	192,042	3,979,221	26,417,572	

※令和元年度地方財政状況調査表及び
担当課提供資料より

基金運用状況表

※年度末現在高は3月31日現在 (単位:円)

区分	平成30年度 末現在高	令和元年度中の増減		令和元年度 末現在高	出納整理期間中の増減	令和元年度 予算に係る 増減後の残高
		増	減			
雲仙市財政調整基金	1,279,468,194	637,975	0	1,280,106,169	128,627	1,280,234,796
雲仙市減債基金	14,530,009,166	28,035,488	100,000,000	14,458,044,654	△ 892,113,971	13,565,930,683
内 現金・預金	13,530,009,166	28,035,488	100,000,000	13,458,044,654	△ 892,113,971	12,565,930,683
訳 債券	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000
雲仙市庁舎整備基金	680,660,167	0	17,430,000	663,230,167	△ 28,272,032	634,958,135
雲仙市収入印紙及び長崎県証紙購買基金	2,000,000	16,530,000	16,530,000	2,000,000	0	2,000,000
内 現金・預金	1,373,000	7,817,500	8,712,500	478,000	0	478,000
訳 収入印紙	497,000	7,410,000	6,560,000	1,347,000	0	1,347,000
訳 県証紙	130,000	1,302,500	1,257,500	175,000	0	175,000
雲仙市土地開発基金	1,029,079,143	130,921,101	546,811,706	613,188,538	317,594	613,506,132
内 現金・預金	1,029,079,143	130,921,101	546,811,706	613,188,538	317,594	613,506,132
不動産 土地 (㎡)	13,412.41	0.00	13,412.41	0	0.00	0.00
建物 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0	0.00	0.00
雲仙市奨学資金貸付基金	203,564,986	11,744,278	11,782,650	203,526,614	97,077	203,623,691
内 現金・預金	170,095,536	8,536,278	3,208,000	175,423,814	97,077	175,520,891
訳 貸付金	33,469,450	3,208,000	8,574,650	28,102,800	0	28,102,800
雲仙市中山間ふるさと活性化基金	75,202,453	0	0	75,202,453	37,514	75,239,967
雲仙市教育文化体育振興基金	332,179,066	317,311	8,000,000	324,496,377	△ 7,827,771	316,668,606
雲仙市地域福祉基金	1,144,511,021	0	0	1,144,511,021	0	1,144,511,021
内 現金・預金	5,003,021	0	0	5,003,021	0	5,003,021
訳 債券	1,139,508,000	0	0	1,139,508,000	0	1,139,508,000
雲仙市千々石川環境保全基金	41,980,483	25,156	0	42,005,639	0	42,005,639
雲仙市ふるさと応援基金	200,041,420	193,257,033	166,601,000	226,697,453	79,413,113	306,110,566
雲仙市振興基金	4,656,216,318	1,998,500,000	1,998,500,000	4,656,216,318	0	4,656,216,318
内 現金・預金	657,991,318	1,998,500,000	0	2,656,491,318	0	2,656,491,318
訳 債券	3,998,225,000	0	1,998,500,000	1,999,725,000	0	1,999,725,000
雲仙市地域づくり基金	636,203,820	6,950,922	8,319,000	634,835,742	△ 8,962,000	625,873,742
内 現金・預金	76,203,820	6,950,922	8,319,000	74,835,742	△ 8,962,000	65,873,742
訳 債券	560,000,000	0	0	560,000,000	0	560,000,000
雲仙市し尿処理施設建設等事業基金	9,780,452	977	0	9,781,429	0	9,781,429
(一般会計) 合計	24,820,896,689	2,386,920,241	2,873,974,356	24,333,842,574	△ 857,181,849	23,476,660,725

第10-2表

基金金運用状況表

区 分	平成30年度 末現在高	令和元年度 中の増減		令和元年度 末現在高	令和元年度 出納整理期間中の増減額		増減後の残高
		増	減		出納整理期間中の増減額	増減後の残高	
雲仙市国民健康保険財政調整基金	0	130,000,000	0	130,000,000	0	130,000,000	
雲仙市国民宿舍財政調整基金	2,439,861	2,349	2,441,000	1,210	0	1,210	
雲仙市温泉浴場財政調整基金	4,515,424	1,403	0	4,516,827	0	4,516,827	
雲仙市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	12,560,584	900	0	12,561,484	0	12,561,484	
内 現金・預金	11,422,584	900	0	11,423,484	0	11,423,484	
訳 貸付金	1,138,000	0	0	1,138,000	0	1,138,000	
雲仙市下水道整備基金	381,529,761	10,623,653	15,000,000	377,153,414	0	377,153,414	
(特別会計) 合 計	401,045,630	140,628,305	17,441,000	524,232,935	0	524,232,935	
総 合 計	25,221,942,319	2,527,548,546	2,891,415,356	24,858,075,509	△ 857,181,849	24,000,893,660	

※年度末現在高は3月31日現在 (単位:円)

第11表

国民健康保険税及び保険給付年度比較表(現年度分)

区分	年 度	令和元年度	平成30年度	平成30年度 = 100とした 指数
年間平均世帯数	(1)	7,310 世帯	7,458 世帯	98.0
年間平均被保険者数	(2)	13,748 人	14,215 人	96.7
保険税調定額	(3)	1,596,602,897 円	1,790,595,027 円	89.2
保険税収入済額(決算額)	ア	1,339,168,346 円	1,503,130,765 円	89.1
内 還付未済額	イ	972,897 円	1,077,304 円	90.3
保険税実収入額(ア－イ)	(4)	1,338,195,449 円	1,502,053,461 円	89.1
未 納 額	(3)-(4)	258,407,448 円	288,541,566 円	89.6
1 世帯当たり課税額	(3)/(1)	218,414 円	240,091 円	91.0
被保険者1人当たり課税額	(3)/(2)	116,133 円	125,965 円	92.2
徴 収 率	(4)/(3)	83.8 %	83.9 %	
給付対象年間平均被保険者数	(5)	13,748 人	14,215 人	96.7
受 診 件 数	(6)	224,096 件	233,891 件	95.8
保険者負担金	(7)	4,582,544,577 円	4,629,361,242 円	99.0
被保険者負担金	(8)	766,407,537 円	784,182,853 円	97.7
他 法 負 担 分	(9)	85,942,338 円	96,857,851 円	88.7
計	(10)	5,434,894,452 円	5,510,401,946 円	98.6
受 診 率	(6)/(5)	16.30 件	16.45 件	
保険者負担割合	(7)/(10)	84.3 %	84.0 %	
被保険者1人当たり保険者負担額	(7)/(5)	333,324 円	325,667 円	102.4
保険者負担に対する課税割合	(3)/(7)	34.8 %	38.7 %	

※総合窓口課作成資料より

雲仙市決算不納欠損額及び収入未済額調書

一般会計及び特別会計の合計

不納欠損額 130,639,795 円

収入未済額

381,343,329 円

うち繰越明許費に係る財源

116,947,003 円

上記以外

264,396,326 円

【一般会計】

(単位:円)

款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘 要 (還付未済額を除く)
1	市 税			127,602,179	198,386,499	
	1 市民税	1	1	417,447	8,600,757	市民税 (個人現年度分) 9,234,128円
			2	4,047,234	29,917,246	市民税 (個人滞納繰越分) 29,917,868円
		2	1	0	99,900	市民税 (法人現年度分) 100,000円
			2	0	263,795	市民税 (法人滞納繰越分) 263,795円
	2 固定資産税	1	1	3,890,000	33,930,281	固定資産税 (現年度分) 33,996,781円
			2	118,343,898	118,472,936	固定資産税 (滞納繰越分) 118,478,936円
	3 軽自動車税	1	1	6,000	1,413,478	軽自動車税 (現年度分) 1,434,780円
			2	897,600	4,465,336	軽自動車税 (滞納繰越分) 4,465,336円
	5 入湯税	1	1	0	1,222,770	入湯税 (滞納繰越分) 1,222,770円
12	分担金及び負担金			1,083,511	7,783,604	
	2 負担金	1	1	0	1,058,374	老人ホーム入所者負担金 381,322円
						老人ホーム入所者負担金 (滞納繰越分) 656,052円
						生活支援ハウス入所負担金 21,000円
			2	0	5,033,630	私立保育所等保護者負担金 640,430円
						私立保育所等保護者負担金 (滞納繰越分) 4,393,200円
		2	3	1,083,511	1,691,600	給食費保護者負担金 (滞納繰越分) 1,691,600円
13	使用料及び手数料			100	14,412,067	
	1 使用料	4	1	0	23,655	行政財産目的外使用料 23,655円
		6	3	0	999,210	住宅使用料 (現年度分) 961,210円
			4	0	13,389,202	駐車場使用料 (現年度分) 38,000円
						住宅使用料 (滞納繰越分) 12,733,202円
						駐車場使用料 (滞納繰越分) 656,000円
	2 手数料	2	2	100	0	
14	国庫支出金			0	64,677,150	
	2 国庫補助金	4	1	0	41,018,150	農山漁村地域整備交付金 41,018,150円
		5	1	0	23,659,000	社会資本整備総合交付金 23,659,000円
15	県支出金			0	52,269,853	
	2 県補助金	4	3	0	52,269,853	海岸保全施設整備事業補助金 14,356,353円
						水産物供給基盤機能保全事業補助金 37,913,500円
16	財産収入			0	750,831	
	1 財産運用収入	1	1	0	750,831	市有地貸付収入 99,883円
						市有地貸付収入 (滞納繰越分) 572,548円
						市有建物貸付収入 (滞納繰越分) 78,400円
20	諸収入			1,954,005	43,063,325	
	3 貸付金元利収入	1	1	0	267,250	災害援護資金貸付金元利収入滞納繰越分 267,250円
	4 雑入	4	1	1,401,145	41,538,895	市営住宅共益費 471,800円
						生活保護費返還金 14,314,274円
						生活保護費返還金 (過年度) 26,046,359円
						漁業就業確保育成対策事業費補助金返還金 600,000円
						バスターミナル分雑入 (滞納繰越分) 60,294円
						過年度分就学援助費返還金 46,168円
		6	1	552,860	1,257,180	福祉医療費過払返還金 55,000円
						児童扶養手当過払返還金 687,180円
						児童手当過払返還金 515,000円
合 計				130,639,795	381,343,329	

【国民健康保険特別会計】

(単位:円)

款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘 要 (還付未済額を除く)
1	国民健康保険税			33,101,206	224,333,345	
	1 国民健康保険税	1	1	654,784	20,627,748	医療給付費分現年課税分 21,569,491円
			2	191,747	6,296,205	後期高齢者支援金分現年課税分 6,296,205円
			3	25,000	3,516,701	介護納付金分現年課税分 3,516,701円
			4	26,723,815	147,237,700	医療給付費分滞納繰越分 147,268,854円
			5	3,057,189	25,906,528	後期高齢者支援金分滞納繰越分 25,906,528円
			6	2,110,685	19,032,836	介護納付金分滞納繰越分 19,032,836円
		2	4	233,654	1,267,625	医療給付費分滞納繰越分(退職) 1,267,625円
			5	52,335	215,062	後期高齢者支援金分滞納繰越分(退職) 215,062円
			6	51,997	232,940	介護納付金分滞納繰越分(退職) 232,940円
2	使用料及び手数料			0	100	
	1 手数料	1	1	0	100	督促手数料 100円
7	諸収入			0	202,799	
	3 雑入	3	1	0	202,799	一般被保険者返納金 202,799円
合 計				33,101,206	224,536,244	

【後期高齢者医療特別会計】

(単位:円)

款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘 要 (還付未済額を除く)
1	後期高齢者医療保険料			471,800	938,785	
	1 後期高齢者医療保険料	1	1	0	△ 840,600	特別徴収分(還付未済額)
		2	1	0	748,600	普通徴収分 873,900円
			3	471,800	1,030,785	普通徴収分 1,051,485円
合 計				471,800	938,785	

【下水道事業特別会計】

(単位:円)

款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘 要 (還付未済額を除く)
1	分担金及び負担金			0	200,000	
	1 分担金	2	1	0	200,000	農業集落排水分担金 200,000円
2	使用料及び手数料			6,865,279	2,937,750	
	1 使用料	1	1	0	1,873,070	下水道使用料 1,873,070円
			2	6,865,279	383,310	下水道使用料滞納繰越分 383,310円
		2	1	0	622,010	農業集落排水使用料 622,010円
			2	0	32,490	農業集落排水使用料滞納繰越分 32,490円
		3	1	0	5,030	小規模集合配水使用料 5,030円
		4	1	0	21,840	浄化槽使用料 21,840円
3	国庫支出金			0	252,460,000	
	1 国庫補助金	1	1	0	252,460,000	公共下水道事業費社会資本整備総合交付金 他 252,460,000円
合 計				6,865,279	255,597,750	